

県政調査報告書

平成30年6月28日

県議会議長 桐生 秀昭 殿

会派名 自由民主党神奈川県議会議員団

団長名 小島 健一   
(署名又は記名押印)

県政調査を次のとおり実施しましたので、報告いたします。

1 調査議員	(調査団長) 柳下 剛 (団員) 田中 徳一郎、川本 学、神倉 寛明 田中 信次、田村 ゆうすけ、武田 翔
2 調査目的	産業構造の転換、人口減少・高齢化が加速している中、女性の社会進出、子どもたちへのIT教育、新たな産業の創出等の取組について、県でも推進しているところである。 フィンランドは、高福祉国家で高齢者ケア・子育て支援等の福祉政策において、先進的な取組を実施している。また、国際学力調査で常に上位を占めており、学力に応じた教育プログラムを子どもたちに提供している。 エストニアは、世界最先端のIT国家であり、ほとんどの家庭にインターネットが整備され、行政手続の電子化等が推進されている。また、国家IT政策の一環で、初等中等教育でプログラミング教育が推進されている。 ロシアのサンクトペテルブルクは、ロシアを代表する工業港湾都市であり、モスクワと並ぶロシア経済の中心地で、県内企業も進出している。行政も企業誘致を積極的に行っており、県内企業の投資先として魅力的な市場である。 これら3ヶ国の先進的事例等の現状・課題を調査することにより、今後の県政の施策推進に向けた参考とする。
3 調査期間	平成30年3月26日～3月31日
調査地域	フィンランド、エストニア、ロシア
調査内容	・調査内容は、別添のとおり。 ・経費は、合計4,377,266円であった。



# 自由民主党神奈川県議会議員団 県政調査報告書



エストニア・e-エストニアショールーム内にて  
(左から、田村ゆうすけ議員、神倉寛明議員、田中徳一郎議員、Tobias Johannes Koch氏、  
柳下剛議員、川本学議員、田中信次議員、武田翔議員)

調査期間：平成30年3月26日～3月31日

調査地：ロシア、フィンランド、エストニア

調査議員：（調査団長）柳下 剛  
（団 員）田中 徳一郎  
（団 員）川本 学  
（団 員）神倉 寛明  
（団 員）田中 信次  
（団 員）田村 ゆうすけ  
（団 員）武田 翔

## 調査日程

月 日	調 査 地	調 査 簡 所
3月26日(月)	( 移 動 )	( 成 田 空 港 発 ～ ヘルシンキ 空 港 着 ) ( ヘルシンキ 空 港 発 ～ サンクトペテルブルク 空 港 着 )
3月27日(火)	ロシア	<b>I レニングラード州議会</b> <b>II サンクトペテルブルク日本センター</b>
	( 移 動 )	( サンクトペテルブルク 空 港 発 ～ ヘルシンキ 空 港 着 )
3月28日(水)	フィンランド	<b>III エスポー市・ネウボラ</b> <b>IV フィンランド国家教育庁</b> <b>V 在フィンランド日本国大使館</b>
3月29日(木)	( 移 動 )	( ヘルシンキ 港 発 ～ タリン 港 着 )
	エストニア	<b>VI e-エストニアショールーム</b> <b>VII MEKTORY</b>
3月30日(金)	( 移 動 )	( タリン 空 港 発 ～ ヘルシンキ 空 港 着 ) ( ヘルシンキ 空 港 発 ～ 成 田 空 港 着 )
3月31日(土)		

## (参考) 各国基礎データ

### ロシア連邦

面積	約1,710万平方キロメートル
人口	1億4,680万人 (2017年1月)
首都	モスクワ
公用語	ロシア語
主要産業	鉱業 (石油、天然ガス、石炭、金、ダイヤモンド等)、鉄鋼業、機械工業、化学工業、繊維工業
GDP (2016年)	1兆2,807億米ドル
経済成長率 (2017年)	1.5%
貿易 (2017年)	(1) 輸出 : 3,519億ドル (燃料等鉱物製品、鉄鋼、貴金属等) (2) 輸入 : 2,285億ドル (機械類、医薬品、衣類) (3) 主な貿易相手国 : 輸出 : 上位から中国、オランダ、ドイツ、ベラルーシ、トルコ、イタリア 輸入 : 上位から中国、ドイツ、米国、ベラルーシ、イタリア
為替レート	57.26ルーブル/ドル (2018年3月30日)

(出典 : 外務省webサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/data.html>)

## フィンランド共和国

面積	33.8万平方キロメートル
人口（2017年1月末）	約550万人（2017年1月末時点）
首都	ヘルシンキ
言語	フィンランド語 スウェーデン語（全人口の約5.4%）
主要産業	紙・パルプ等、金属、機械、電気・電子機器、 情報通信
GDP（名目）	2,158億ユーロ（2016年、フィンランド統計局）
一人当たりGDP	39,265ユーロ（2016年、フィンランド統計局）
経済成長率	2.1%（2016年、フィンランド統計局）
物価上昇率	0.7%（2017年、フィンランド統計局）
失業率	8.6%（2017年、フィンランド統計局）
総貿易額	(1) 輸出：595.3億ユーロ (2) 輸入：620.1億ユーロ (2017年、フィンランド税関)
主要貿易品目	(1) 輸出：機械、紙製品、石油精製品等、鉄鋼 (2) 輸入：車両・機械、石油精製品等、金属・ 鋳石 (2016年、フィンランド税関)
主要貿易相手国	(1) 輸出：ドイツ(13.2%)、スウェーデン (10.7%)、米国(7.6%)、オランダ (6.7%)、ロシア(5.7%)、日本(2%) (2) 輸入：ドイツ(14.8%)、スウェーデン (11.3%)、ロシア(11.2%)、中国 (7.4%)、オランダ(6.1%) (2016年、フィンランド税関)
通貨	ユーロ

（出典：外務省webサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/finland/data.html>）

## エストニア共和国

面積	4.5万平方キロメートル
人口	約132万人（2017年1月）
首都	タリン
言語	エストニア語
主要産業	主要産業は製造業、卸売・小売、不動産、運輸、建設等。製造業は、主に機械、木材、製紙、家具、食品、金属、化学等が中心。エネルギー資源関連では、オイルシェールを産出、主として発電に利用している。IT等のイノベーション産業の誘致・育成を積極的に進めている。
名目GDP	209億ユーロ（2016年：IMF）
一人当たり名目GDP	15,945ユーロ（2016年：IMF推定）
実質経済成長率	1.57%（2016年：IMF）
消費者物価指数	0.8%（2016年：IMF）
失業率	6.9%（2016年：IMF）
貿易額	(1) 輸出：119.8億ユーロ (2) 輸入：135.0億ユーロ (2016年、エストニア統計庁)
主要貿易品目	(1) 輸出：機械・機械部品、木材・木材製品、農産物等 (2) 輸入：機械・機械部品、鉱物、農産物等 (2016年、エストニア統計庁)
主要貿易相手国	(1) 輸出：スウェーデン(18%)、フィンランド(16%)、ラトビア(9%) (2) 輸入：フィンランド(13%)、ドイツ(11%)、リトアニア(10%) (2016年、エストニア統計庁)
通貨	ユーロ (1ユーロ＝約129.8円(2017年8月17日現在))

(出典：外務省webサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/estonia/data.html>)

## I レニングラード州議会

調査日時：平成30年3月27日(火) 10時～11時30分

調査場所：レニングラード州議会

応 対 者：プリアエフスキー・ドミトリー氏

(レニングラード州、副議長)

ギリャゾフ・イリダル氏

(経済・財産・投資・産業常委員長、農業・畜産業常委員会、  
予算・関税常委員会)

イゴニン・アレクセイ氏

(教育・科学・文化・観光・スポーツ・青年政策常委員会の  
副委員長)

コワレンコ・ヴァレーリア氏

(政体・国際関係、議会間の関係・広報常委員会の副委員長)

ペトロフ・アレクサンドル氏

(保健常委員長、社会政策・労働常委員会)

ペトロフ・オレグ氏

(法秩序安全常委員会、教育・科学・文化・観光・スポーツ・  
青年政策常委員会)

トルストヴァ・タチアナ氏

(州議会、地域、国際協力・公共団体協力部長)

プラトノワ・アナスタシア氏

(州議会、地域、国際協力・公共団体協力部の補佐)

### 【レニングラード州について】

ロシア連邦は80を超える連邦構成主体からなる連邦国家であるが、レニングラード州はそうした連邦構成主体の1つである。地理的には、バルト海に面し、フィンランド、エストニアと国境を接するロシア北西部における交通の要所である。

ロシア全体の中では比較的輸送インフラが発達していることから、フォード、キャタピラー、フィリップモリスといったグローバル企業が進出しており、また、輸送インフラについては、南西部に位置するウスチ・ルガ港の発展が著しく、現在は、石油ターミナルやコンテナ・ターミナル等も含む多機能港となっている。

ロシア第2の都市であるサンクトペテルブルク市は、レニングラード州とは別の連邦構成主体であるが、レニングラード州はサンクトペテルブルク市を取り巻く形となっており、同じ北西連邦管区に属している。サンクトペテルブルク市には、自動車関連企業をはじめ、多くの日系企業が進出している。

レニングラード州の人口は約177万人、サンクトペテルブルク市の人口は約519万人(2015年1月1日)。

(参考：在サンクトペテルブルク日本国総領事館webサイト

「サンクトペテルブルク市・レニングラード州概観(2015年5月)」

[http://www.st-petersburg.ru.emb-japan.go.jp/economy\\_politics.html](http://www.st-petersburg.ru.emb-japan.go.jp/economy_politics.html))

## 1 説 明

### 【州議会の概要】

- ・ 州議会議員の任期は5年間あり、我々は、既に1年間議員として働いてきた。
- ・ 選出後は13の委員会を構成し、レニングラード州に関する様々な分野の政策を作っているが、1人の議員が複数の委員会に携わることもある。
- ・ 州議会の中には、委員会以外にも、様々な分野に関するエキスパートを擁する部門もあり、外部専門家を交えた会議も行われ、また、若者や州内の地区代表者が参加する部門もある。
- ・ こうしたシステムで、州内のすべてのエリア、すべての分野の課題を解決することができるように働いている。
- ・ サンクトペテルブルク市議会を始めとする北西連邦管区の他の議会とも連携しながら仕事をしている。
- ・ ロシア連邦議会に対しては、様々な提案をして、地域における問題の解決が図られるようにしており、また、レニングラード州から出ている連邦議会議員とも連携して対応を行っている。
- ・ レニングラード州は、サンクトペテルブルク市の周辺に位置しているが、そのことにはポジティブな面も、ネガティブな面もあり、様々な課題もそうしたことと関わりながら解決する必要がある。

### 【州経済をめぐる環境】

- ・ レニングラード州には、ウスチ・ルガ港という非常に大きな港があり、現在も開発が継続しているが、完成すれば国内最大の港になり、北西地方の貨物をすべてカバーできるのではないかとされている。
- ・ レニングラード州には、大きな国道が多く、また、鉄道も走っていて、貨物や人の往来に便利であり、加えて、地理的にヨーロッパの国々も近く、フィンランドやエストニアがすぐ側に位置している。
- ・ レニングラード州では、既に大きな原子力発電所が稼働しているが、新しい建設プロジェクトも進んでおり、また、石油を送る大きなパイプラインも作られている。
- ・ 農業も大事な産業の1つであり、北西地方で考えると、レニングラード州で4割の農産物が生産されている。
- ・ 最近では、レニングラード州においても、様々な投資優遇措置を設けており、また、工業団地なども重要なテーマの1つになっている。

### 【少子高齢化と人口の状況】

- ・ 少子高齢化は、レニングラード州だけでなく、ロシア連邦全体の問題である。
- ・ 1990年代はロシアにとって危機的な時代で、出生率は低く、死亡率が非常に高かった。

- ・ 21世紀に入ってからようやく死亡率が減少し、出生率も上向くようになったが、2017年には出生率が減少した。これは、90年代に生まれた女の子の数が非常に少なかったため、子どもを産むことができる女性の人口が少なく、そのことが影響しているものと考えられる。
- ・ ただし、レニングラード州では人口が増え続けており、それは、子どもが産まれていることだけでなく、他の地方から流入する人口が多いことによる。（2017年では、自然減が2万3千人であったのに対し、社会増が3万5千人であったため、人口が増えた。）

### 【少子高齢化対策】

- ・ 高齢化の進展に伴ってガンに罹患する人も増加し、非常に大きな問題になっている。サンクトペテルブルク市でも特別専用病院が多く設置されており、レニングラード州においても、特別なガン対策のセンター・病院などを作る予定もある。
- ・ 少子高齢化の最も重要な対策として、妊婦や子育て中の女性の支援を第1の問題と考えている。
- ・ レニングラード州において、そうした女性に対する支援は、妊娠していることを登録してから始まる。
- ・ まず、妊娠中に、特別な食料品を買うことができるように、お金が支払われている。また、子どもが生まれた後に、一括で3万ルーブルが支払われる。
- ・ ロシアでは、第2子の出産後に支払われる「母親資本」のシステムが存在しており、その金額は50万ルーブルにも達している。これは、教育費などとしても使うことができる。



レニングラード州議会議員から説明を受ける様子。  
 プリャエフスキー・ドミトリー氏、ペトロフ・アレクサンドル氏、イゴニン・アレクセイ氏、ギャリゾフ・イリダル氏から、それぞれ説明があった。  
 なお、イゴニン・アレクセイ氏は、サンクトペテルブルクを本拠地とするサッカーチーム「FCゼニト」でキャプテンも務めたプレイヤーとしての経歴を持つ人物。

- ・ レニングラード州では、それに加えて、第2子、第3子が生まれた後に、11万7千ルーブルが支払われる。また、5人以上の子どもがいる家族には特別な賞が与えられ、一時金として10万ルーブルが支払われ、7人以上の子どもがいる家族には、ミニバスなどを購入する資金として150万ルーブルが支払われる。さらに、家などを建てることができるように、無料で土地も与えられる。
- ・ レニングラード州では、3歳になるまでの子どもに、必要なすべての薬剤が与えられる。
- ・ 収入が少ない家族の場合には、子どものために、毎月1万8千ルーブルが支払われる。
- ・ レニングラード州においては、様々な施策により幼稚園などが増設されており、3歳から入園できる施設数は足りている。

### 【スポーツに関する施策】

- ・ 今のロシアでは、スポーツすることが非常に人気になっている。
- ・ プーチン大統領が柔道をやっていることはよく知られているが、とてもエネルギーで、様々なスポーツに興味があることも知られている。
- ・ レニングラード州には、国内で15回も優勝したことがある水球の強いチームがあるが、そのおかげで、とても大きな近代的なスイミングプールが作られ、多くの人に利用されている。また、「FKトスノ」というサッカーチームがあり、国内のプレミアリーグで活躍している。これらは、プロスポーツの話だが、市民スポーツがない限り、プロスポーツの進展もない。
- ・ 2012年の調査では、レニングラード州の州民で、スポーツをしている人は18.8%しかいないとの結果が出た。こうした問題を解決するため、2014年にスポーツ振興のプロジェクトが立ち上げられ、4年間のプロジェクトで、スポーツをする州民の数が32%まで増えた。
- ・ 2014年のソチオリンピックや今年行われるサッカーワールドカップロシア大会など、ハイレベルの大会の開催によって、大勢の人々がスポーツに興味を持つようになると思われるが、両親と子どもが、小さいときから一緒にスポーツをするということもとても大事な一歩であり、スポーツ文化の育成も大事であると考えている。
- ・ スポーツの様々なイベントや大会に家族で参加して、賞をもらえるというようなことも大事であるが、スポーツをするための設備を増やす必要もあり、レニングラード州では、様々な地区で、スポーツ関係の設備を作ることができるプログラムも組まれている。
- ・ 国内には、様々なスポーツの150くらいの連盟があるが、そうした連盟への支援も行っている。

## 【その他】

- ・ レニングラード州の予算は、1997年には50億ルーブルで、様々な課題を解決したくてもお金が足りなかったが、この20年間の様々な経済対策のおかげで予算が20倍近くに増え、少子高齢化の対策やスポーツ振興の施策もできるようになった。現在も経済発展は進んでいるので、さらに政策を進めることができるようになるのではないかと考えている。
- ・ 我々は、2年前に日本を訪問しているが、その際には、美しい場所をたくさん見ることができ、また、日本の非常に進んでいる経済プロジェクトも見ることができた。今後も情報交換をしながら、お互いに学ぶことができるのではないかと考えている。

## 2 質疑・意見交換 (凡例 ■：調査議員、□：応対者)

- レニングラード州議会とサンクトペテルブルク市議会とは、どのような関係性なのか。
- 位置関係で言うと、サンクトペテルブルク市はレニングラード州に囲まれている。隣り合ったエリアなので、とても密接な繋がりがあり、いつも意見交換をしながら、課題を解決することができるように協力している。また、夏の間、多くのサンクトペテルブルク市民がレニングラード州にある別荘に移動しており、レニングラード州で起きる問題は、サンクトペテルブルク市民にも関わっている。
- ごみ処理の問題は、レニングラード州とサンクトペテルブルク市の地域にとって非常に大きな問題の1つになっている。
- 地理的に一致しているので、自然環境の問題や交通関係の問題は一緒に解決しなければならない。実際、レニングラード州に住んでいて、毎日、サンクトペテルブルク市に通勤している市民もいる。税金は、仕事をしている場所に支払う必要があるので、サンクトペテルブルク市に支払われるが、それは、マイナスな面として、レニングラード州の負担になっている。
- 今後、日本企業が進出するに当たり、どのような分野や業種に期待が持てるのか。
- 先ほど述べたように、第1の問題がごみ処理の問題であり、収集や分別など、様々な課題がある。神奈川県は、人口に比して面積が狭いということを見ると、自然環境やごみの問題について、我々にはない経験を持っていることが大事だと思う。
- 先ほど説明のあった少子化対策には莫大な予算がかかっていると思うが、どれくらいの規模なのか。
- 教育・子育て・健康関係には、州予算の35%ほどが使われている。



レニングラード州議会議員とともに  
(最右端は、同席した在サンクトペテルブルク日本国総領事館の佐藤領事)

### 【視察を終えて】

ロシア国内では、ごみ処理が大きな課題になっているとの話があったが、2016年5月の日露首脳会談で提示された「ロシアの生活環境大国、産業・経済の革新のための協力プラン」の8項目の1つとして「快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市作り」が掲げられており、今後、この分野で日露協力が具体的に進められていく中で、日本企業の参入等を政府が後押ししていくことが期待される。県内企業にとっても、廃棄物処理施設の建設等のハード事業はもちろんのこと、リサイクルの仕組みや環境教育など、これまでに日本が培ってきたノウハウを活かしたソフト面での支援・協力を通じて、新たなビジネスチャンスを探り、活躍する余地があるのではないかと感じた。

また、レニングラード州はスポーツ振興に力を入れており、州の実施したプロジェクトによってスポーツをする州民が4年間で18.8%から32%にまで増加するという目覚ましい効果を上げたとのことであった。6月には、サッカーの2018 FIFAワールドカップがロシアで開催されるなど、スポーツの更なる振興・発展が期待される場所である。本県においても、2019年に、ラグビーワールドカップ2019日本大会が、そして、2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるなど、世界的スポーツイベントを控えており、これを契機として、スポーツ文化を地域に根付かせていくような取組を積極的に行う必要がある。

なお、レニングラード州とサンクトペテルブルク市の関係性は、本県における県と政令市のそれに近いものがあるが、双方が共同で解決しなければならない問題の存在や、受益と税負担の関係など、本県と同様の課題が見受けられたことは、大変興味深く感じた。

本年は、日露間における人的交流の拡大に向けた方策として、「ロシアにおける日本年」及び「日本におけるロシア年」が開催されており、両国で様々な行事が行われ、両国国民間の相互理解が深まることが期待されている。このように国を挙げてロシアとの交流を拡大していこうとする中、神奈川県議会議員がレニングラード州議会を訪れ、現地の議員と意見交換を行い、交流を深めたことは、大変有意義であった。

## Ⅱ サンクトペテルブルク日本センター

(独立非営利法人「貿易経済交流発展のための日本センター」支部)

調査日時：平成30年3月27日(火) 14時30分～16時

調査場所：サンクトペテルブルク日本センター

応 対 者：松原 斉氏 (所長)

中村 彌生氏

### 【日本センターについて】

日本国政府は、1994年以降、ロシアの市場経済改革支援の一環としてロシア連邦内6都市に日本センターを設置し、将来のロシア経済を担い、日露経済関係の分野で活躍することが期待される人材を発掘し育成するため、経営関連講座・日本語講座等様々な技術支援を行っている。

日本センターによる経営関連講座及び訪日研修の実施は、1997年7月にエリツィン大統領(当時)が発表したロシア「企業経営者養成計画」に対する日本国政府による協力とも位置づけられており、ロシア側のニーズを踏まえた研修を実施するために、毎年、ロシア側との間で協議を行い年次事業計画を策定している。1994年以降これまでに約78,000名が日本センターの各種講座を受講し、約4,900名が訪日研修に参加した。

日本センターの活動に関しては、2003年1月の小泉総理(当時)の訪露の際にプーチン大統領との間で採択された「日露行動計画」において、「両国は、両国間の貿易経済交流において果たし得るものを含むその機能を定める、日本センターの活動に関する新しい覚書の早期署名に向け作業を活発化する」と明記された。

これを受け、2003年6月、川口外務大臣(当時)とフリステンコ副首相(当時)との間で、日本センターの活動に関する覚書が署名された。現在日本センターは、従来の技術支援事業に加えて、日露経済交流促進のための事業も実施している。

また、2005年11月のプーチン大統領訪日の際、ロシア連邦の大統領プログラムである企業経営者養成計画等に対する日本国政府の協力の継続を確認する「協力プログラム」が署名され、その中で日本センター事業に関する日露両国間の協力の強化が謳われた。

(出典：外務省webサイト「ロシア連邦・日本センター事業」

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/shien/j\\_center.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/shien/j_center.html))

## 1 説 明

### 【日本センターについて】

- ・ 日本センターは、ソビエト連邦が崩壊した後、ロシア連邦の市場経済への迅速な移行を支援するため、1994年に日露政府間の合意に基づいて発足した組織である。
- ・ 他のG7諸国でも、こうした組織を設けている国もあれば、大使館や本国で同様の事業を行っている国もある。

- ・ 日本センターは日本の外務省の予算で設置され、現在は、次の6拠点がある。

モスクワ (1994年設立)  
 ハバロフスク (1994年設立)  
 ウラジオストク (1996年設立)  
 サハリン (1996年設立)  
 サンクトペテルブルク (2001年設立)  
 ニジニー・ノヴゴロド (2001年設立)

- ・ 各センターの所長は日本人で、所長以外に、モスクワのセンターには4名の、サハリンを除くセンターには1名の日本人職員が勤務している。
- ・ サンクトペテルブルク日本センターには、セミナー・日本語講座用の2教室、商談・会議室が1部屋、蔵書約3,000冊の図書室、事務所、所長室兼会議室といった設備がある。
- ・ 日本センターの主な活動として、(1)経済関係強化のための研修・セミナー開催、(2)ロシアのビジネス関係者への日本語講座の実施、(3)日露双方の起業に対するビジネスマッチング・コンサルティングがある。

**【主な活動(1) :**

**経済関係強化のための研修・セミナー開催 (ロシア人の訪日研修)】**

- ・ ロシアには、企業の経営者、特に中小企業の経営者を育成したいという発想があり、ロシア大統領プログラム「企業経営者養成計画」の中で、教育を行っているが、このプログラムの修了者のうち、成績優秀者が海外に研修する制度があり、フランスやアメリカなどの様々な国とともに、日本でも多くの研修生を受け入れている。
- ・ 日本センターが、大統領プログラム修了者を中心に日本に招待し、研修を行っている人数は毎年200名以上になり、日本での滞在費は日本政府が負担している。
- ・ 北西連邦管区内の連邦人材センターの協力の下、2017年度は、次のような活動を行った。

**2017年度 巡回講座・訪日研修**

サンクトペテルブルクで座学研修を実施し、そのうち成績優秀者を日本に派遣し、研修する。欧州ロシア地域より22名を派遣。

- ・ カイゼン (製造業)

講座 : 7月8日~11日 (於 : サンクトペテルブルク)

訪日研修 : 11月20日~27日

### 2017年度 O J T 訪日研修

1つのテーマごとに欧州ロシア部より22名を選抜し、10日程度の日程で日本に派遣。

#### [実施テーマ]

- 9月 カイゼン（サービス分野）
- 9月 中小企業経営
- 10月 医療近代化
- 10月 地域経済活性化
- 11月 I T
- 11月 観光ビジネス

- ・ また、日本とロシアの関係を強化していくため、訪日研修生の同窓会として、懇談会やセミナーを適宜開催し、訪日研修生がその成果を発表するフォローアップセミナーを地域間人材センターや総領事館の協力を得て実施している。

#### 【主な活動(1)：経済関係強化のための研修・セミナー開催（ロシア国内）】

- ・ ロシア国内においても、現地の経済・ビジネス事情を注視し、ニーズが高いと思われるテーマの講座を企画、実施している。日本のビジネスマンやコンサルタントを講師として招いた講座を開催することが多い。

#### 2017年度実施テーマ

- 4月 ロシア中小企業の海外進出について
- 5月 カイゼン活動と人材育成
- 6月 医療現場におけるカイゼン  
製造工程における品質管理  
国際観光振興の手法  
魅力ある投資環境づくり
- 9月 人を活かす人事労務管理
- 10月 中小企業の発展と地域開発
- 11月 物流コストを削減するカイゼン方法
- 11月 日本のおもてなし接客
- 2月 ビジネス革新におけるプロジェクト・マネジメント
- 2月 組織づくりと人材育成

#### 【主な活動(2)：ロシアのビジネス関係者への日本語講座の実施】

- ・ 日本に関心のある企業経営者を含め、主に、将来日露経済関係の分野で活躍することが期待される若手の社会人を対象に、夜学で、ビジネス日本語講座を実施している。
- ・ 初級Ⅰ（2クラス）、初級Ⅱ（2クラス）、中級Ⅰ及び中級Ⅱ（各1クラス）の計6クラスに、約160名の受講生が在籍している。
- ・ 募集する受講生の数の3倍程度の応募（1年生60名程度の枠に対して、200名近くの応募）があるため、毎年6月初旬に、履歴書も見ながら、どこまで日本語を勉強しているか、面接試験で選考している。

- ・ クラス別に週2回授業があり、1年生から4年生まで計4年間行う。
- ・ 講師はロシア人3名と日本人2名である。ロシアにおける日本語教育の普及及び文化交流促進に大きく寄与した功績を認められて旭日双光章を受章した講師をはじめ、現地大学の日本語学科の教師による質の高い講座を実施している。
- ・ 日本語講座の波及効果として、受講生が社会人であるため、受講生から具体的なビジネスの提案を受けることもあり、そうした際には、日本センターが持つ人脈などを伝えることができている。
- ・ また、日本センター内で「日露友好の集まり」を開催して、日本企業のロシア語研修生＝若手ビジネスマンや日本人留学生が、講座の受講生であるロシア人と交流する場を提供している。
- ・ その他、企業や行政機関に勤務している講座修了者との人脈形成や、修了後に日本企業に就職する人も出てくるなどの効果が上がっている。

### 【主な活動(3) :

#### 日露双方の起業に対するビジネスマッチング・コンサルティング】

- ・ 日露双方の企業と積極的に接点を持ち、具体的なビジネスづくりを目指し、企業に対する協力、情報提供、ビジネスマッチングを行っている。
- ・ 都道府県や業界団体についても、ミッションの受入、面接のアレンジでの協力を実施している。
- ・ また、地方でのセミナー開催などを利用し、地方での案件の獲得と実現に努めるとともに、日本センター活動のPRを行っている。
- ・ ビジネスマッチング・コンサルティングを行うに当たっては、日本センターがどこまで関わるか、また、相手の企業についてよく理解しなければならないといったことが課題となる。
- ・ 具体的な事案として、2年程前、京都でお茶を販売している会社が Санктペテルブルクに店を開きたいということで、物件を探したり、顧客を探したり、協力したことがある。
- ・ Санктペテルブルク日本センターが所管する北西連邦管区の中では、経済規模で最大の Санктペテルブルク市が中心となるが、ムルマンスク州、アルハンゲリスク州、カリーニングラード州にも、特に注力している。



所長の松原斉氏から説明を受ける様子

### 【日本の若手ビジネスマン研修】

- ・ ロシア側も、日本の若手ビジネスマンを招待するプログラムを持っている。ロシア経済発展省傘下の連邦人材センターが、日本を含めて、フランス、ドイツ、アメリカなどの若手外国人ビジネスマンをロシア各地へ招待して、2週間の研修を実施している。

### 【ロシアと日本の友好関係】

- ・ 一般的に、日本人のロシアに対するイメージはあまり良くないと思われるが、逆に、ロシア人は日本に対して友好的である。これは、ロシア連邦になってからというわけではなく、ソビエト連邦の時代から、そうだった。
- ・ 経済規模の面などで日本の国際的地位が相対的に低下しつつあることを考えると、ロシア人が日本に友好的なうちに関係を深めておかないと、いずれ、ロシアにとって関心のない国になってしまうかもしれない。ロシアは日本の隣国であり、関心のない国になっても構わないというわけにはいかないなので、個人的には、ロシアのそうした気持ちを大事にした動きをした方が良いと感じている。

### 【ロシアと日本の経済関係】

- ・ ソビエト連邦の時代から、日本とロシアの経済関係は、相互補完関係であるとよく言われる。簡単に言うと、相互補完関係は、日本はロシアから原材料を輸入して、日本からは設備や機械を輸出するという流れである。
- ・ 日本からロシアへの輸出は、自動車、建設機械がおよそ7割を占めており、ロシアから日本への輸入は、石油や天然ガスが大部分を占めている。昨年度の実績で見ると、日本とロシアの貿易は200億ドル弱だが、日本からロシアへの輸出は60億ドル、ロシアから日本への輸入は138億ドルであり、80億ドルほど、日本の貿易赤字である。
- ・ こうした関係は大きくは変わらないが、ここ最近では、物の売り買いだけでなく、次の段階、ロシアの現地で販売するという動きが出てきた。例えば、ユニクロの店舗が複数あるし、建設機械のコマツの販売拠点もある。一件一件契約して輸入するのではなく、現地に物をストックしておいて販売するという形態が出てきた。

### 【日本の自動車メーカーの現地生産の動き】

- ・ さらに、もう一步進めて、トヨタ自動車や日産自動車などが、現地生産を始めている。周辺諸国への輸出というよりも、ロシアの1億5千万人という大市場を見据え、ここで営業活動することを目的に工場を作っている。

- ・ しかし、現在の課題は、販売台数・生産台数がそれほど伸びていないため、日本から部品メーカーが進出してこれることができないというところにある。部品メーカーとしては、何十万台ではなく、一万台程度の生産のために工場を進出させるというわけにはいかない。
- ・ また、ロシア政府からは、ローカリゼーションの要求として、現地生産割合を高めることが求められているが、ロシアの企業に頼んでも、トヨタ自動車や日産自動車が求める技術水準の部品を調達することが難しいという問題がある。
- ・ そこで、日本政府、経済産業省などが中心となって、ロシアの部品メーカーを日本に呼んで研修を受けてもらうという動きもあり、最終的には、大手の自動車メーカーもうまくやっていけるのではないかと考えている。

### 【サンクトペテルブルクへの進出】

- ・ 日本センターでは、主として中小企業を対象としているが、ロシアでは、極東で事業を行いたいという企業が多い。それは、距離的に日本に近く、また、自治体の姉妹都市になっている都市があり、そうした人脈もあって、小さなビジネスができるのではないかと考えるようである。
- ・ しかし、極東では600万人程度の人口が広大な面積に散らばっているのに対し、サンクトペテルブルク市には500万人以上の人口が集中しているため、極東でビジネスを行いたいという中小企業には、こちらにも進出してはどうかという話をしている。

### 【今後について】

- ・ 2016年5月に開催された日露首脳会談で、安部首相から「ロシアの生活環境大国、産業・経済の革新のための協力プラン」として8項目の協力プランが提示され、今後、具体化されていくことになった。

#### 8項目の協力プラン

1. 医療水準を高め、ロシア国民の健康寿命の伸長に役立つ協力
2. 快適・清潔で、住みやすく、活動しやすい都市作り
3. 日露中小企業の交流と協力の抜本的拡大
4. 石油、ガス等のエネルギー開発協力、生産能力の拡充
5. ロシア産業の多様化促進と生産性向上
6. 極東における産業振興、アジア太平洋地域に向けた輸出基地化
7. 日露の知恵を結集した先端技術協力
8. 両国間の多層での人的交流の飛躍的拡大

- ・ これらの分野については、日本政府が力を入れていくということで、企業だけでは進められないようなところにも助成金が出ている。
- ・ これにより、これまでの相互補完関係だけではなく、もっと違う分野で、新しい展開が出てくるのではないかと期待している。

- ・ たしかにロシアでは、許認可の手続が大変である、ロシア側のパートナーを見つけるのが難しい、法律が頻繁に変わる、通関手続が複雑である、金利が高い、などビジネスの実現に難しい面はある。
- ・ しかし、難しいからこそ競争が少ない。中国や東南アジアなどは競争が激しいが、ロシアはまだ誰も来ていない。最初の手続は大変だけれども、まだ誰も来ていないから競争がないということが言える。

## 2 質 疑 （凡例 ■：調査議員、□：応対者）

- 日本語講座には、160人生徒がいるとのことだが、授業料は徴収していないのか。
- 無料である。公的機関なので、お金は取れない。
- 講座を受講している生徒は、就職まで繋げるのか。
- 実際には、ビジネスの世界はどこの国も英語が中心である。日本語ができる人材は何十人もいないので、講座の修了者が日系企業に就職すると、なかなかその枠が空かない。日本でロシア語を勉強したからといってロシアに就職できるわけではないのと同様に一步引いて考えてはいるが、せっきく日本語を勉強した人たちなので、その能力を活用できるところに就職してもらいたいと思っている。
- レニングラード州議会では、ロシアでごみ処理が大きな課題になっていると聞いたが、廃棄物処理については、日本が得意な分野かと思う。
- ごみ処理は、ロシア国内のどの地方政府においても問題になっている。日本センターでも東京都のごみ処理や大阪市の下水道など、様々なセミナーを行っている。



質疑の様子

- 州政府も課題としては認識しているが、資金を誰が負担するのかという問題でいつも頓挫してしまい、実現にまで至っていない。日本と違って、サハリンやシベリアの広大な土地の中では、廃棄物をそのまま置いておいても、環境面での影響があまり問題とならない。
- しかし、ヴォロネジという町に日系企業が処理施設を出そうとする動きがあるなど、各自治体がごみ処理施設を自前で設置する時代がすぐそこに来ているように感じる。
- もう1つ必要なのは環境教育で、日本のように、ごみの分別という教育ができていないので、小学校くらいから環境教育を行うことが必要である。こうしたことが重要な問題だということは、ロシアの方も認識している。
- 街を行き交う人達のファッションを見ていて、日本メーカーのダウンジャケットで、ロシアの寒さにも耐えられるような物を作ったりすれば、ビジネスチャンスになるのではないかと思いついたが。
- 質問の答えにならないかもしれないが、ロシアに駐在している日本人が正月に一時帰国すると、みんな日本は寒いと言う。それは、日本の家にはセントラル・ヒーティングがないからである。
- ロシアはよほど田舎に行かない限り、基本的に、例外なくセントラル・ヒーティングが使用されていて、家の中が暑すぎて夏服を着ている人もたくさんいる。もちろん外にずっといると寒いですが、室内にいたが多いため、ダウンジャケットの中は日本人より薄いかもしれない。
- ファッションはうまく交流ができそうな感じがする。よく見ていると、ロシアのファッションに日本の物が結構取り入れられていて、逆に、日本でも、ロシアから来たと知らずに使っている物もあるのではないか。
- そう思う。
- ここに、最近出版された雑誌があるが、これを見るとロシア人が日本をどう見ているかわかる。日本の印象は、富士山、侍、桜、芸者、アニメで、日本に関心のあるロシア人の半分以上は、アニメ、漫画、コスプレなどの分野から来ている。
- かつては、日本文学などを勉強したいということで日本語を勉強していた。今でもそういう人はいるが、最近では、小さいときに漫画を読んだとか、コスプレに関心があるとか、J-POPが好きとか、そういうふうにして、日本に関心を持ってきている場合が多い。アカデミーな観点からはあまり好ましくないのかもしれないが、層が広がっていることは歓迎すべきことだと思う。
- 逆に日本でも、オタク文化の中で、ロシアの伝統的なファッションが取り入れられているケースもある。
- 例えば、日本でも、韓国は「近くて遠い国」と考えられてきたが、ドラマとかK-POPとか、そういった分野がきっかけになって韓国のことを学ぶ人も多い。

- ロシア人もそうだが、若い人は、過去の歴史というのをあまり意識していない。そういう意味では、今後、全く違った新たな展開も見込めるかもしれない。

### 3 日本語講座の見学

- ・ 当日行われていた日本語講座の様子を見学するとともに、受講生に神奈川県のことを知ってもらうためのレクチャーを行った。



日本語講座の様子



受講生にレクチャーを行う様子

- ・ ロシアと日本の繋がり、神奈川県概要、県の企業誘致施策などについて、受講生の興味を引くようなアニメの話題なども交えながら、日本語でレクチャーを行った。
- ・ 受講生からは、神奈川県運送業の話題、出版業の話題など、具体的なビジネスのアイデアも含めて質問があった。



質疑応答の様子



サントペテルブルク日本センターが入居するビル前にて、  
松原 斉所長、中村 彌生氏とともに

### 【視察を終えて】

今回、幸いにも、日本センターの日本語講座受講生を対象に、神奈川県についてのレクチャーを行う機会を得たため、準備段階でロシアについて調べたが、あまりにも情報が乏しく、ロシアでの流行、特に若者の間で何が流行っているのか情報を入手することはできなかった。インターネット上には英語があふれ、アメリカをはじめとする英語圏の情報は容易に入手することができる一方、隣国であるロシアの情報が乏しいということに、改めて驚かされた。

日本語を学習している若者が対象ということで、レクチャーは日本語で行い、県の企業誘致施策についても日本語のパンフレットを配布して説明を行ったが、今後、ロシアとの間で真の友好関係を築いていくためには、ロシア語でレクチャーできることが必要であり、また、ロシア語を用いたパンフレットも必要になるだろう。

今回のレクチャーを機に、日本とロシアとの距離はまだ遠いと感じた、というのが率直な感想である。

また、日本センターが開催する講座は、日本に関心を持ってもらい、日本語を学んでもらう素晴らしい機会であると考えているが、「出口戦略」が乏しいと感じたのも、事実である。日本語を勉強しても、実際には、日系企業の就職先が少ないとのことであり、日本とロシアの安定した友好関係・経済体制を構築するためにも、日系企業が進出しやすい環境を整備することが必要である。

### Ⅲ エスポー市・ネウボラ

#### (Iso Omena Maternity and Child Health Clinic)

調査日時：平成30年3月28日(水) 9時～10時

調査場所：Iso Omena Maternity and Child Health Clinic

応 対 者：Minna Eväsoja氏 (保健師)

#### 【ネウボラについて】

ネウボラは (neuvola) は、フィンランド語で、助言・アドバイス (neuvo) する場 (la) という意味であり、「妊娠育児相談所」、「出産・子育て家族サポートセンター」、「出産・子育て相談所」などと訳されている。

母子保健法により、市区町村において設置することが努力義務とされている「子育て世代包括支援センター」（法律上の名称は「母子健康包括支援センター」）は、フィンランドのネウボラをモデルにしていると言われている。

#### 【エスポー市について】

エスポー市は、首都ヘルシンキに隣接し、面積528km<sup>2</sup>で、人口274,583人（2017年始め）を擁するフィンランド第2の都市である。



今回の調査場所は、「ISO OMENA」（イソ・オメナ）というショッピングセンターの中にある、エスポー市が設置運営するネウボラである。

ISO OMENA は地下鉄の駅と直接繋がっている。

左の写真は、ISO OMENA の入口



ネウボラが入っているフロアには、図書館などの公共機関やクリニックなど、様々なテナントが入っている。

ネウボラの専用スペースとしては、利用者との相談や健診などに使うブースと、ネウボラの医師が使用する部屋があり、会議室などは他の機関と共用している。

左の写真は、ネウボラの専用ブースの入口。

## 1 説 明

### 【概要】

- ・ このネウボラには16名の保健師と3名の医師が配置されており、子ども専門の医師1名は週に一度の勤務で、他の2名は常勤の医師である。
- ・ ネウボラは月曜日から土曜日まで開いている。
- ・ ネウボラは、妊婦と0歳児から6歳児を対象にしており、各ブースで、相談を受けたり、健診を行ったりする。
- ・ 保健師になるには、看護師の資格を得た後に保健師の資格を得なければならないが、ポリテクニクには看護師又は保健師の養成講座があり、看護師になるには平均で3年くらい、保健師になるにはさらに1年の教育を受ける必要がある。



保健師が相談を受けたり、健診を行ったりするブース内の様子。各種の検査機器が備えられている。

このネウボラでは、保健師ごとにブースを固定せず、日によって入れ替えているとのことで、備えられている備品・設備は、すべてのブースで共通している。

- ・ ネウボラの対象は、妊婦と0歳児から6歳児までの子ども達とその親を対象としているが、家族全体をすべて含めて支援することを目的としている。
- ・ ネウボラが中心となりつつ、医師、就学前教育の機関、児童保護の機関、心理専門家、ソーシャルワーカー等と広く協力しながら、チームで対応を行っている。
- ・ 一人の保健師が担当する妊婦の数は35名で、対象となる子どもの人数は概ね200名前後である。エスポー市は、比較的若い世代が多く、高齢者の割合が全国平均よりも低いので、対象人数が多い。

- ・ 対象となる家族の99.7%ほどはネウボラのサービスを利用している。残りの0.3%は、フィンランドに移住してきて、まだこの制度を知らない人や、宗教その他の理由で最初からサービスを利用しないことにしている人達ではないかと考えられる。
- ・ フィンランドは離婚率がとても高く、統計上は2組に1組は離婚している。そのため、ネウボラにも、夫婦と子どもで来ることもあるし、母親と子ども、父親と子どもだけで来ることもある。
- ・ 外国人の移住者も増えてきているので、公用語であるフィンランド語及びスウェーデン語や英語での対応の他、言語能力のある保健師がフランス語、アラビア語、日本語などでも対応している。
- ・ フィンランドでは、高学歴で、フルタイムで働いている女性も多く、最初に子どもを出産する平均年齢は、30.6歳（2015年現在）になっている。出産のほとんどは、病院で行われる。
- ・ 家族の状況については、家族構成、家族関係など、色々と質問しながら、全体像を掴むようにしている。
- ・ かつては、妊婦対象のネウボラと子ども対象のネウボラを組織的に分けていて、一人の保健師が最高で76人の妊婦を受け持っていたが、今のシステムはそれらを分けずに、同じ保健師が両方を受け持つようにしている。



レクチャーを受ける様子

### 【ネウボラが提供するサービス】

- ・ エスポー市における年間の出産件数は約3,200件で、妊婦の来所件数は約43,000件になる。また、0歳児から6歳児までの子ども達は約25,000人いて、来所件数は約89,000件になる。
- ・ 保健師は、113人いて、14の施設（Maternity and Child Health Clinic）がある。
- ・ 保健師が配置されたコールセンターのようなところがあり、対象者は、最初にそこに電話をかけて相談や、来所の予約を行うことになっている。

- ・ エスポー市の場合、外国人の移住者が増えており、0歳児から6歳児までの子ども達のうち、約4分の1が外国人の子どもである。
- ・ ネウボラでは、妊娠週数に応じて次のように面談等を行っている。

6- 7週：最初のコンタクト
8-10週：保健師の面談
14-16週：保健師＋医師による健康診断
17-18週：保健師＋医師による健康診断
22-24週：保健師の面談
26-28週：保健師の面談
32週：保健師の面談
35週：医師の面談
37週：保健師の面談
39週：保健師の面談
41週：保健師の面談
41+ 5週：保健師の面談

- ・ また、出産後は、次のようなサイクルで面談等を行っている。

1- 2週：保健師の面談
1月：保健師の面談
4- 6週：医師の面談
3月：医師の面談
4月：保健師＋医師による健康診断
5月：保健師の面談
6月：保健師の面談
1年：保健師の面談
1.5年：保健師＋医師による健康診断
2年：保健師の面談
3年：保健師の面談
4年：保健師＋医師による健康診断
5年：保健師の面談
6年：保健師の面談

- ・ これは、健康な子どもの場合のサイクルであり、例えば、低出生体重児や何らかの疾患が認められた場合には、面談等の間隔も狭まってくる。また、母親が精神的に何らかの問題を抱えているような場合には、特に頻繁に面会するようにしている。
- ・ 面談の予約は、面会の際に次回分の予約を入れることもできるし、電話やメールで予約を入れることもできる。場合によっては、予約なしに自分の希望する時間帯に来所して、順番カードを取って待ち、面談することもできる。

- ・ 人間関係で問題が生じた場合はまた別だが、そうでない限りは、妊婦のときに最初に面談した保健師が、子どもが6歳児になるまで、ずっとその家族を見守ることになる。
- ・ 利用者への満足度等調査の結果によると、サービスに満足又は非常に満足という利用者が89-92%で、サービスが役に立つ又は非常に役に立つという利用者が90-94%である。

### 【フィンランドにおける出産】

- ・ フィンランドでは、正常分娩の場合には、通常出産から2日程度で退院する。さらに、第二子、第三子になると何も問題がなければその日のうちに退院する。
- ・ 出産後2日間のうちに、母乳の与え方、子どもの抱き方、おむつの替え方などを両親に教え込む。父親は、出産時に立ち会うことが多いが、基本的には、家族が寝泊まりできる病院内の家族部屋に2日間一緒に寝泊まりして、子どもと母親のために奉仕する。

## 2 質疑・意見交換 (凡例 ■：調査議員、□：応対者)

- フィンランドの育児休業などの制度はどうなっているのか。
- 父親休暇というものが4週間ほどあり、取得率が非常に高い。
- 子どもが3歳になるまで、母親の半分くらいは自宅で育児をするが、3歳児から6歳児の間は、女性はほとんどフルタイムで働いているので、公営や民間の託児所・保育園などに子どもを預けて、職場復帰して働く。
- 12歳以下の子どもが病気になった場合、1週間程度であれば、給料を失うことなく、自宅で子どもを看護することができる。期間が長くなった場合でも、国の機関から給料の一部不足分が補充される。
- 日本では医師が行うような業務の一部を保健師が担っているようだが、何か大きな問題が起きたことはないか。
- 自分が知る限り、大きな問題が起きたということは特にはないと思う。もちろん、保健師の守備範囲を越えるような疾病や、わからないことがあれば、担当の医師に電話をかけて、助言を仰ぐ。また、このネウボラは規模が大きく、常勤の医師がいるので、保健師が何かおかしいと疑問がある場合には、医師に来てもらって診察をしてもらう。
- 離婚率が高いという話があったが、シングルマザーやシングルファザーへの支援はどのようなものがあるのか。
- フィンランドでは、離婚の手続きが非常に簡素化されていて、両人の承諾がなくても離婚ができる。
- 母子対象のネウボラは、妊婦と0歳児から6歳児までの子ども達を対象にしているが、それとは別に、子どもがいる家族を対象にしたファミリーネウボラというものがあり、離婚しかけや離婚した家族を対象として、相談などに応じている。

- 子どもをどちらが養育するかということは、家庭裁判所のようなところが取り決めるが、父親の給与水準に応じて一定割合が天引きされて、母親の口座に振り込まれる。また、もちろん、子ども手当が支給される。
- 出産から2日で退院するという話があったが、日本では5日から1週間程度入院して、費用が40～50万円ほどかかる。補助金が出るので、実質的な負担額は10万円程度になるが、フィンランドではどうなっているのか。
- フィンランドの出産費用は、基本料金で1泊32ユーロほど。特別な治療があればその分は負担しなければならないが、2日間で、父親の分も合わせて400ユーロ以内ですむと思う。もちろん、収入の目処のない人達は、基本的には無料。
- 日本では、分娩台が足りなくて里帰りをしないと産むことができないような状況だが、フィンランドではどうか。
- エスポー市を含むウーシマー県の圏域では、保健センターや中核病院が適正に配置されているので、1つの病院で受付が困難ならば、1時間以内に別の病院に行ける。出産で困るようなことは普通はない。



*Iso Omena Maternity and Child Health Clinic の相談ブース前にて、  
Minna Eväsoja 氏とともに*

## 【視察を終えて】

「赤ちゃんから高齢者まで」北欧の手厚い社会福祉政策の代表策でもあるネウボラを調査した。ネウボラは、利用率99.7%と、国民の認知度、利用度が非常に高く、国民目線としても非常に優秀な制度である。しかしながら、フィンランドの離婚率が2組に1組であるということを考えると、古風な日本の感覚で取り入れていくなれば、慎重を期す必要があると考える。

日本であれば、妊娠出産と出産後は切り離されているが、ネウボラの場合は、妊娠から出産6年後まで一貫しており、特に第一子の場合は養育者が未熟であるため、相談体制の充実はありがたい。日本の場合、妊娠出産の検診を受けずに出産を迎えてしまう危険な状況も多々あり、こういう問題にも大変参考になる制度である。

子どもに関する休暇や費用負担について手厚く、男性の育児休業なども、費用面での国の積極的な関与も見られ、男性関連は国の積極関与が必要であると考える。

子育てと女性に関して、0-3歳を女性の半分は仕事を休み、3-6歳から女性が職場復帰するという流れは大いに合理的に思われる。労働力不足の中、女性の活躍社会は必須である。そもそも、子育てと労働が、両立という対等関係ではなく、子育ては人々の幸せであり、子どもに関する事項は最優先であると考えれば、女性の職場復帰という視点をどうすればよいのかも合理的な答えが導ける。子育ては幸せである、ということを再認識させられる制度である。

離婚率というものはどの国でも問題であるが、フィンランドでは離婚の手続が簡素で両人の承諾がなくてもできるという現状を考えると、離婚率は高くなると想像できる。また、離婚後の養育費の取り決めをすると、父親の給与口座から天引きで母親の口座へ自動引き落としされるので、結婚をせず、事実婚のような形をとる人が多いのではと予想できる。その上でネウボラ制度がある、ということが全体の説明の中で感じられた。

今回視察したネウボラの所在地は、ショッピングモール内にあり、日本ではいうところの「ららぽーと」やアウトレットモールのような場所にあり、図書館や幼児と遊ぶスペースを併設して、買い物かてら利用できるのも、利用率も満足度も高い。

全体として優秀な制度ではあるが、手厚く合理的な制度の反面、税金の高さは日本では甘受できないと考える。フィンランドでは、ペットボトルの飲み物1本が500円近い価格で、近隣諸国と比べて非常に高く、翌日訪れたエストニアでは1本が150円程度だったことも考えると、国民の価値の感じ方に合わせなければ、「良い制度だから」というだけでは参考にならない。知恵を絞って、外貨が楽に自動的に入ってくるような仕組みを創造できなければ、なかなか成立しないだろう。ユーロ圏という通貨制度の中の国々の間で、自分のところだけユーロに貢献しないようなことをしてしまえば、たちまち近隣国との軋轢を生みかねない。フィンランドの制度を参考にする場合には、国情などを踏まえた広い視点を持つことが必要であろう。

## IV フィンランド国家教育庁

(Finnish National Agency for Education)

調査日時：平成30年3月28日(水) 13時～14時30分

調査場所：Finnish National Agency for Education

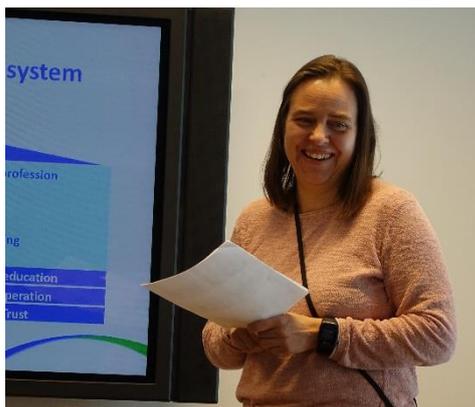
応 対 者：Riia Palmqvist氏

(Councillor of General education and early childhood education and care)

### 【フィンランドの教育を所管する行政機関について】

教育を所管する行政機関としては、教育文化省 (Ministry of Education and Culture) と国家教育庁 (National Agency for Education) があり、教育文化省は、主に教育戦略、予算、立法、教育システム等及び高等教育機関の監督を担当し、国家教育庁は、全国教育課程 (カリキュラム) の策定、教育評価、初中等教育機関の監督を担当している。

※ 国家教育庁は、国家教育委員会 (National Board of Education) と CIMO (Centre for International Mobility: 留学情報センター) が合併し、2017年1月に発足した。

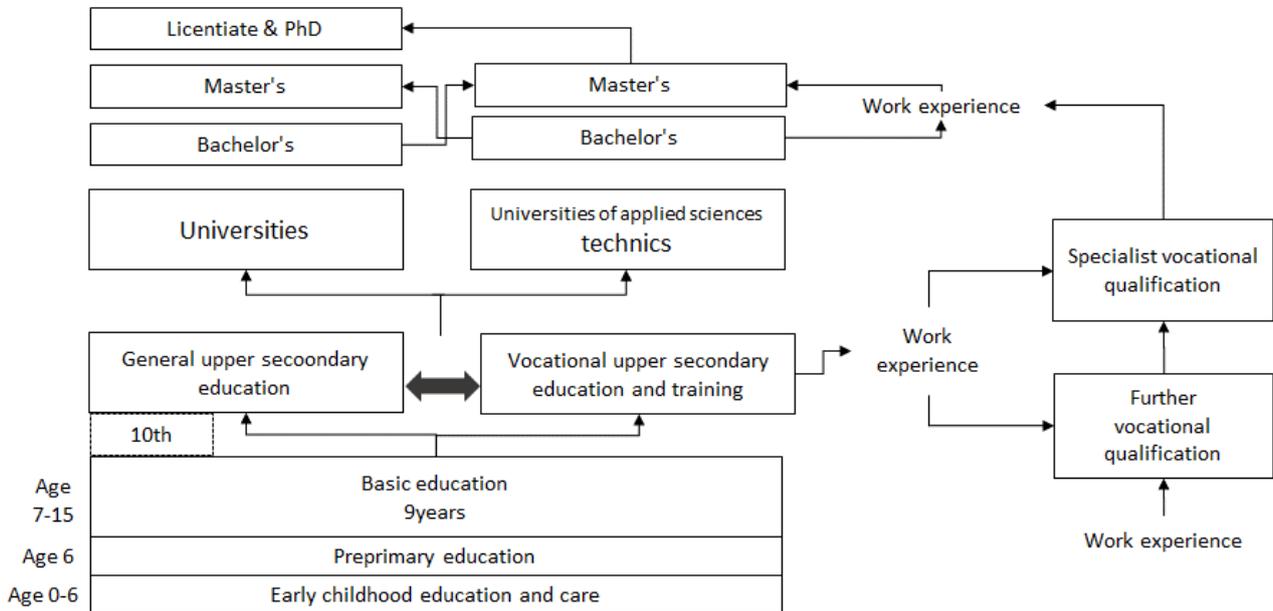


プレゼンテーションする Riia Palmqvist 氏。  
自身も学校において教員として実務経験があり、また、ヘルシンキ大学の教員養成課程で教員をしていたこともあるとのこと。  
特別支援教育や児童・生徒のケア問題を中心に担当している。

### 【フィンランドの教育制度①】

- ・ 国家教育庁は、教育文化省の下において、学校や教育機関との実務的な繋がりが強い機関である。長官の Olli-Pekka Heinonen (オッリペッカ・ヘイノネン) 氏は、29歳でフィンランドの教育大臣を務めたことがある人物であるが、トップは5年の任期制となっている。
- ・ フィンランドの教育は国際的に有名であるが、教育を受ける平等性と、国民であれば、義務教育から大学まで無料で教育を受けることができることが大きな特徴である。
- ・ 大学や一部の高校には入学試験があるので、それにパスする必要があるが、自分の持つ学力や能力に応じて、希望する教育機関に入学することができる。

- ・ フィンランドの教育制度は、一生続く教育制度 (No dead-ends in the education system) であり、本人の意思や希望によるが、どういう進路に進もうとも、いつか、自分の希望する大学に入学するとか、継続教育でどこかの教育機関に行くとか、入学試験を通れば可能である。



「No dead-ends in the education system」の概要図

- ・ 最初の段階「Early childhood education and care」は、就学前の幼児教育とケアの部分で、以前は、社会保健省が管轄していたが、数年前に教育文化省に移管された。
- ・ 6歳児の「Preprimary education」は、就学前教育で、週20時間くらいあるが、現在は義務になっている。ただし、必ずしも学校に行かなければならないというものではなく、許可を得れば、自宅学習でも構わない。
- ・ 7歳から15歳の「Basic education」は、以前からある義務教育である。
- ・ いろいろな障害を抱えた子どもは、そうでない子ども達と同じようなスピードで学業をこなすことは難しいので、5歳児くらいの時点で、この「Basic education」の期間を9年でなく、例えば、11年にするということも行う。そうした教育計画は、障害に見合った内容で、個別に作成される。
- ・ 「Basic education」は9学年あるが、それと別に10学年が設けられており、本人の希望により、10学年に残るかどうかが決めることができる。その段階で自分の進路をまだ決定することができない子ども達が残ったり、上級の学校に上がる際、内申書の点数が入学判定の要件に関わってくるので、点数が悪い場合に、それをもう1年残ってやり直すというようなこともできる。

- ・ 最近の情勢では、義務教育までではなく、普通高校又は職業学校を卒業していないと就職するのが難しい。
- ・ 一部の職業学校は、10学年に残った子ども達に対して、自身が希望する特定分野の導入部分を教えることがある。希望する進路がはっきりしていない子どもにとっては、職業学校でどういうことを行うか、その状況を掴むために行くことも良いかもしれない。

【質疑】 (凡例 ■：調査議員、□：応対者)

- 例えば、知的障がい者でも、障害の程度によって「Basic education」に通うことができる年数などが人によって異なるということか。
- ネウボラに通っている時点で、子どもの発達状況を見ながら決めており、障害の程度が重度か軽度かということによって、加算する年数が変わってくる。できるだけ早いうちに発見して、早いうちから対処するのがフィンランドの方式である。(Focus on earliest possible support)
- 10学年に残るかどうかは、子どもの判断に任せるのか。
- おそらく、普通は、生徒とその父兄が相談して決める。全国で年に900人ぐらいが10学年に進む。
- 日本では、「Basic education」に相当する段階で、学校に行かなくなるような子ども達もいるが、そうした場合の対応は別に設けているか。
- 例えば、勉強よりも実務経験を積みたいという方向に進んでいく形もある。「JOP0」(ヨポ)というもので、授業時間の一部を使って、職業体験をさせてみることを行っている。最近は、自分の将来をはっきり模索できない子ども達が増えているので、いろいろな職種を少し経験させてみて、自分に合いそうなものを見つけて、興味があるようならば、そちらに誘導していく。毎年、1,800人ぐらいの子ども達がこれを利用している。
- また、様々な理由で学校になじめない子ども達を、国が運営している寄宿舎付きの学校に行かせるという仕組みもある。ゲーム依存症や薬物中毒の子ども達などは、そうした寄宿舎生活を送る可能性がある。

## 【フィンランドの教育制度②】

- ・ 高等教育に進むには、「Basic education」の後、「General upper secondary education」(普通高校)と「Vocational upper secondary education and training」(職業学校)のどちらに進もうと、入学試験をパスすれば、大学に進学できる。それから、職能大学・ポリテクニクも高等教育に当たるが、大学は博士号まで取得できるのに対し、職能大学では修士号までしか取得できない。
- ・ フィンランドでは、教員の資格を取るためには、修士課程を卒業していなければならない。ヘルシンキ大学にある小学校教員の養成課程は、10倍以上の競争率で、非常に人気が高い。

- ・ フィンランドには、学校を序列化するような、全国学力検査のような試験はない。特殊な学校は別として、大学入試まで、入学試験はない。また、都市と地方の間の学校間の格差が非常に小さいというのも、フィンランドの特徴である。

[質疑] (凡例 ■：調査議員、□：応対者)

- フィンランドには私立の学校はあまりないのか。
- 私立の学校もあるが、日本と比べると圧倒的に私立の数が少ない。私立の学校でも、義務教育であれば、基本的には無料である。

### 【教育者の資格について】

- ・ 託児所・保育園の教員の資格は、3年間、180単位で取得できる。
- ・ 小学校のクラスの教員の資格は、5年間、300単位で取得できる。
- ・ 教科ごとの教員の資格は、教育実習なども行うので、5～6年間かかり、300単位で取得できる。
- ・ 学習指導や教育指導に特化する場合は、追加して60単位が必要である。
- ・ 職能学校の教員の資格は、自分の専門の修士・学士の学位に加えて、3年間の実務経験と教育課程の単位が60単位必要である。
- ・ 校長になるには、5日間の研修期間が必要である。

※ 単位とはE C T S (European Credit Transfer System) を指す。

[質疑] (凡例 ■：調査議員、□：応対者)

- 日本では、多忙になることを嫌がり、教員が管理職になりたがらないという例があるが、フィンランドではどうか。
- フィンランドと日本で違うところは、フィンランドでは、教員は放課後の部活動の指導は行わないので、3時や4時には帰宅できるし、夏休みに学校に出勤する義務はない。科目ごとに、1週間に持たなければならない授業時間数が決まっていて、その時間管理が難しいという教員もいるが、校長は、通常、授業を持たずに、毎日決まり切った時間制なので、その方を好むという教員もいて、それで校長になるという人もいる。
- 日本では、いわゆる「モンスターペアレンツ」が問題になることもあるが、フィンランドでもそうした問題はあるか。
- フィンランドにも、モンスターペアレンツの問題はある。目立ちたがり屋の親、子どもの言うことしか信じない親、自分が常に正しいと思っている親などのタイプがある。

## 【学習指導要領について】

- ・ フィンランドの学習指導要領は、あまり細かいことは書かれておらず、概括的なことしか書いていない。したがって、目標に到達するための方法については、教員に委譲されており、各教員は様々な手法を使っている。例えば、教育をスムーズに進行させるために昼寝の時間を設けるといったことも可能であり、様々な形で、学習能力を高めるための取組が行われている。
- ・ 学習指導要領は、10年に1度改定されるが、直近では2014年に改定が行われている。



Rii Palmqvist 氏が手にしているものが学習指導要領。

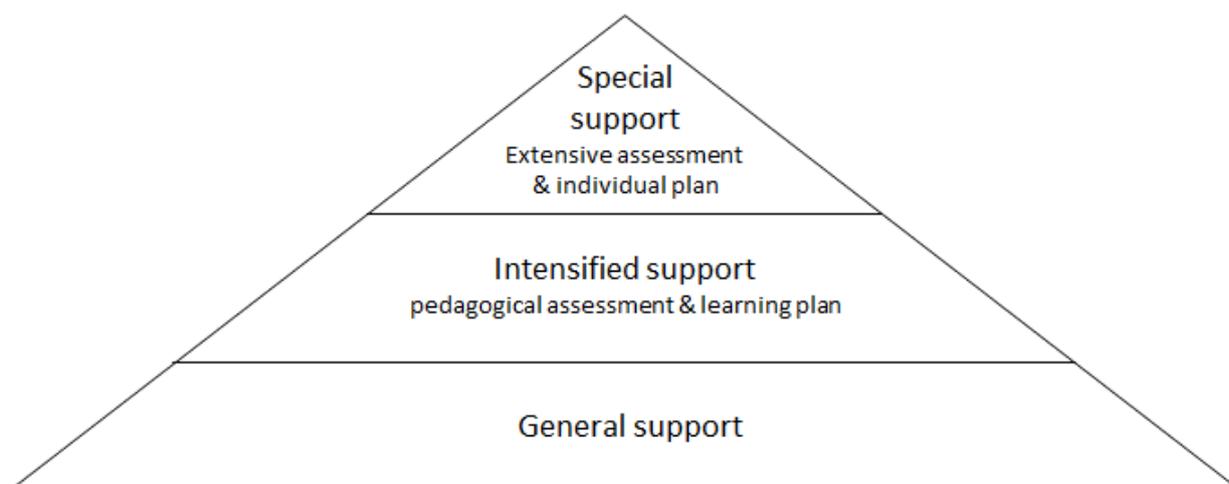
この1冊に「Basic education」の9年分の全教科の学習内容がまとめられている。

〔質疑〕 (凡例 ■：調査議員、□：応対者)

- 学習指導要領は、誰が作成しているのか。
- 学習指導要領は、4～5年かけて作成しているが、実際に作成に参加しているのは、交通費のみ支給されたボランティアである。例えば、社会科ならば、社会科の教員から希望者を集めて、招聘している。地域的な偏りが出ないように募集して、比較的経験年数の多い教員を選別して呼んでいる。作成の過程では、インターネットに原案を掲載をして、教育関係者に限らず、誰でも意見を言うことができるようになっていた。
- 教科書の検定制度などはあるか。
- 教科書は学習指導要領に準拠していなければならないが、現在、国の検定制度はなく、その内容は教科書出版社に任されている。また、科目によっては、教科書がないものもあるし、場合によっては、同じ学校の中で別の教科書を並行して使っていることもある。教科書第一主義ではなくて、学習指導要領に盛り込まれた目標を達成するための手段は、何であってもよい。
- フィンランドでは3カ国語を学習すると聞いたことがあるが、どうか。
- フィンランドでは、母国語がフィンランド語の学校と母国語がスウェーデン語の学校に分かれていて、小学校段階から、もう一方の語学を教えている。さらに、小学校3年段階から、英語を教えているので、少なくとも、フィンランド語、スウェーデン語、英語の3カ国語はできる。多くの子どもは、それ以外の選択科も取っている。

### 【インクルーシブ教育について】

- 子ども達には、その子の能力、才能に見合った教育を受ける権利があるので、それに注意しながら、まず、個人ごとに学習指導計画を立てて、それに基づいて教育を行う。
- どういう形で支援を行うかということについても、学習指導要領に定められている。
- 支援は、ピラミッド型に下から「General support」、「Intensified support」、「Special support」となっており、上にいくほど支援の度合いが高い。

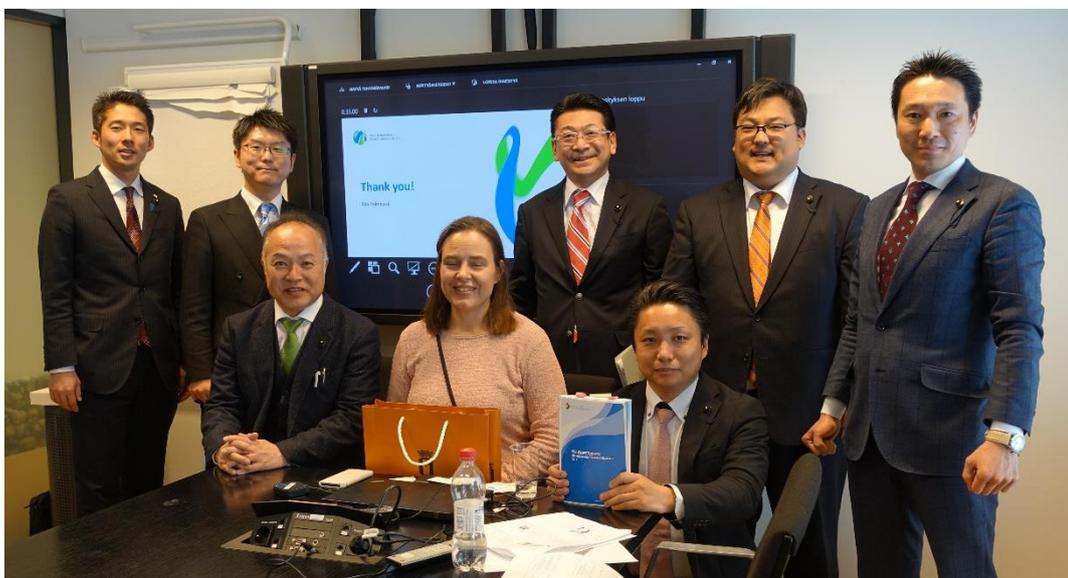


- 「General support」は、普通の支援で、例えば、ちょっと算数でつまずいたとか、そういう子どもに対して、担任の教員がその子のために集中して教えたり、放課後に時間を取って教えたり、それだけで済むような、軽度の対処の仕方がある。
- また、例えば、視力や聴力に問題があって、後ろの席だと見えづらい、聞こえづらいということがあれば、前の席に移ってもらうとか、それで済むのならば、それが支援になる。低学年の場合に、父母の就業時間の関係などで、学校に来る時間帯を前後に調整して、いろいろな活動をしてもらう、そういう形で支援をすることもある。
- 知的障がい者、特に重度の場合は、学習指導要領に即して授業をこなすことが難しいので、その場合、その子のできる能力を活かせるような、特別の個人的な学習計画を立て、それに沿って授業を進めていく形になる。
- 学校には、子ども達をケアする委員会、組織があって、これにはいろいろな職種の方が参画している。必ずしも常勤ということではないが、学校の教員以外に、ソーシャルワーカーや児童心理の専門家なども配置されている。この支援のための委員会では、校長が議長になって、各専門家や時には医師も加わってチームを組んで、対応を行うこともある。

- ・ 特別の障害を持っている子ども達の中に、通常の教科ごとの授業をこなせない場合は、特定の技能をスキルアップするようなことをしてもらう。例えば、運動能力とか、物事を表現してみたりとか、コミュニケーション能力を高めるとか、社会的な能力を高めるとか。通常の科目の教科学習とは違うことを目的、目標に掲げて、それに向かって学習する形態を取る。

[質疑] (凡例 ■：調査議員、□：応対者)

- そもそも、特別支援学校はないのか。
- 当初のねらいは、本当のインクルーシブで、全員を普通の学校に入学させるつもりだった。ところが、重度の知的障がい者の場合、普通の授業の枠内で対応するのに無理があって、そうした子ども達には、別の学校がある。それから、特別支援が必要な子ども達を受け入れると、学校設備や教員の能力の関係で、学校運営がうまくいかない場合に、特別支援の学校をそのまま残していることもある。したがって、そうしたものが完全になくなったわけではない。
- 日本でも、日常的に医療の必要な子どもが学校に通う上で、医療行為をどうするか課題になっているが、フィンランドではどうか。
- 病院には、病院付属の院内学校があるので、入院中はその学校で対処する。退院してからは、普通の学校に通学して問題ないかどうか、例えば、特別の補助を付けたりしながら学校が対処できるのか、総合的に評価しながら判断する。



フィンランド国家教育庁内にて、Riia Palmqvist 氏とともに

## 【視察を終えて】

今回の調査では、特に障害福祉施策について調査したいと考えていた。

本県では、平成28年7月、障害者支援施設である県立津久井やまゆり園において、利用者である障がい者が刺され、19人が死亡、27人が負傷（うち3名は職員）するという、戦後最悪で凄惨な事件が発生した。その後、県議会と県が共同して「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定し、障がい者と健常者が分け隔てなく共に暮らせる環境、共生社会の実現に向け、県の各部局では、いろいろな施策を講じている。

その中でも特に、教育という部分では、インクルーシブ教育を強く推進し、更には、日常的に医療的なケアが必要な子どもたち－医療的ケア児－にも大きく力を入れるようになったところであり、今後の更なる推進に向けて、教育に先進的なフィンランドの国家教育庁を調査先とした。

フィンランドでは、まず、病院と学校が併設された施設が多くあり、本県とはスタートラインの違いがあった。また、退院した後も普通学校に通うことが可能かどうか総合的に評価し、特別な補助制度もある中で、こうした子ども達に大きな支援を行っているとのことであった。

まさに、病院と学校が併設されているということは素晴らしいシステムであり、本県においても、県立こども医療センターが存在するものの、フィンランドのシステムと比べると圧倒的に劣るところであり、こうした子ども達が今後増加していくと見込まれる中では、大きく考え方を変えて、医療的分野と学校がしっかりと連携を取る中で、フィンランドのような施設を本県にも考えていかなければならない、と強く感じさせられた。

## V 在フィンランド日本国大使館

調査日時：平成30年3月28日(水) 15時～17時

調査場所：在フィンランド日本国大使館

応 対 者：山本 条太氏 (特命全権大使)

齋藤 昌子氏 (一等書記官)

### 1 説 明

#### 【フィンランドの概要】

- ・ フィンランドの西はスウェーデン、北はノルウェー、東はロシアが位置しており、ロシアとの陸上国境は1,300kmにも及ぶ。2017年に独立100周年を迎えたが、ロシアからの影響を強く受けている。
- ・ 人口は約550万人、面積は33.8万km<sup>2</sup>。平坦な土地が多く、国土の約7割が森で、18万もの湖沼がある。「フィンランド」というのは、この地を支配していたスウェーデン人による呼称で、フィンランド人は「スオミ」(Suomi)と呼んでいる。



フィンランド独立100周年のロゴ  
Suomi と Finland が並記されている。

- ・ フィンランドは共和制だが、1917年に独立する前100年弱はロシアに支配され、その前500～600年はスウェーデンに支配され、常に他国に支配されてきたという歴史があるため、他の北欧諸国とは異なり、皆が平等だという意識が染みついていたのではないか。
- ・ 議会は、一院制(定数200名)で、完全比例代表制である。任期は4年であるが、任期途中の解散はあまりなく、決められた時期の選挙になることが多い。

#### 【対話・抑止・依存脱却を柱とする対露政策】

- ・ フィンランドにとって、ロシアとの関係が非常に重要であり、対話・抑止・依存脱却を柱に対露政策を進めている。
- ・ 現在、EUはロシアに対して厳しい経済制裁を科しており、フィンランドもEUの一員として対露制裁を履行しているが、ウクライナ問題が起きた後も、ロシアとは年に2回大統領同士の首脳会談を行っている。これは、問題があるからこそ対話を途切れさせてはいけないということで、互いに口も利かずににらみ合うことほど危険なことはない、との発想である。

- ・ フィンランドにとって、1,300kmに及ぶロシアとの国境をいかに防護するかが重要な命題であるが、NATO非加盟である代わりに、徴兵制を維持しており、2万人の常備軍と、有事の際の動員体制として28万人態勢を取ることができる。また、米軍との連携を取ることができるよう装備等が準備され、共同訓練も本格的に行われている。
- ・ ロシアへの依存で典型的な問題は、エネルギーである。フィンランドの基幹産業である森林産業や、IT関連産業（データセンター等）は、大量の電気が必要だが、フィンランドでは石炭や天然ガスが採れないため、そうしたものは全てロシアから輸入している。
- ・ そこで、ロシア依存から脱却するため、産業・エネルギーの多様化・多角化を推進しており、原子力発電所も着実に拡充している。なお、原子力発電所については、安全性審査を担う独立審査機関STUK（放射線・原子力安全センター）が、企画設計から廃炉に至るまで一つ一つ事細かに止めて審査を行い、透明性を持った説明を行っている。

#### 【欧州サプライ・チェーンの要を握る技術立国】

- ・ フィンランドで世界的な知名度のある完成品メーカーは、エレベーターや工業用クレーンの製造販売を営む会社ぐらいで、あとは部品メーカーが多い。EU単一市場における国境を越えた役割分担の中、高い技術力を活かし、他では作ることができない部品を供給することで、儲けは少ないながらも、サプライ・チェーンの一番上流を握っている。消費者と直接向き合う完成品メーカーはリスクが大きいが、例えば、飛行機のエンジンにフィンランド製部品が使われているなど、リスクを避けながら、大事なところを押さえている。フィンランドからは、そうした知恵も学べるのではないか。
- ・ 夏季には日本の4都市からフィンランドの首都であるヘルシンキに直行便が週38便飛んでおり、ヘルシンキは、そこから欧州の各都市を結ぶハブ空港になっている。なお、日本の他に中国やソウルとの直行便も多く、フィンエアー（フィンランド航空）は、東アジアとのネットワークに力を入れている。フィンランドは、ユーロ圏内の有力なベース・キャンプであり、日本から最短の欧州へのゲートウェーでもある。
- ・ なお、ヘルシンキの空港は、乗り換えを含めて年間約55万人の日本人が利用しており、うち11～12万人は空港を出てフィンランド国内で仕事や観光をしている。

#### 【鈍い経済成長の中、社会保障・福祉水準の維持を模索】

- ・ フィンランドの社会保障・福祉は、とても水準が高い。ネウボラは、妊婦が出産し、育児をしていく中で困りごとが出てきたときに、顔の見える人が母親と子どもをしっかりとケアしてくれる相談窓口である。世界的にも、質の高いサービスだと評価されている。

- ・ しかし、現在のシピラ内閣は、こうした社会保障の改革に着手した。EUでは、参加国に対して、債務残高が対GDP比で60%を超えないこととするなどの基準を設けて財政規律の維持を図っているところだが、フィンランドは2014年以降4年連続でこれを超過しており、改善が必要である。また、高齢化も進んでおり、社会保障を改革しなければ、従来水準すら維持ができないということで、取組を行うことになった。
- ・ 改革の柱は、実施効率化のための地方自治制度改革と、歳入増を狙う国際競争力強化である。
- ・ フィンランドには広域自治体がなく、311の基礎自治体が存在しているが、そのうち9割は、人口1万人に満たない小規模な自治体である。福祉と教育は自治体の実施主体となっているため公務員の数が多く、総人口約550万人に対して、50万人が公務員で、うち43万人が地方公務員である。そこで、効率化を図るため、新たに広域連合的な枠組みを導入し、福祉については、全国に18設置する郡（仮称）を実施主体にするという制度改革を行おうとしている。現在、国会で議論が続いているが、順調に進んだ場合には、郡（仮称）に設けられる議会の選挙を今年10月に実施することになっている。
- ・ こうした改革（実施主体を311から18に集約するという改革）により、一見、効率的な体制が実現するように思える。しかし、例えばネウボラでは、何かあったときに車で10分もあれば担当者が家に行くことができるが、これは小規模な自治体が311もあるからこそ可能なことであり、こうしたきめの細かさこそが、フィンランドの社会福祉の根本であった。
- ・ 社会保障の効率化は日本も共通する課題であり、フィンランドが改革を実行に移したときに、このような問題をどのように解決することができるのか、注視する必要がある。
- ・ もう1つの改革は、専ら自治体が提供してきた公的な社会サービスに、民間事業者を組み込んで、利用者が選択できるようにする、選択の自由を導入することである。しかし、選択の自由とは競争原理の導入そのものであるため、競争を嫌う国民性から、この改革は形骸化しつつある。

## 2 質疑・意見交換（凡例 ■：調査議員、□：応対者）

- フィンランドを長年支配してきたスウェーデンとロシアという2つの国に対する国民感情はどうか。
- ロシアについては、思いのほか愛されている。もちろん100年間、支配・被支配の関係だったが、ロシアはロシア的なものを押し付けることなく、フィンランドが（スウェーデンの支配から離れて）フィンランドであると自覚していく過程において、ロシアは過度な圧迫を加えてこなかった。

- これに対して、スウェーデンは、フィンランド人の多くの人にとって  
言わば「お節介」の象徴だった。典型的なものは宗教だが、スウェー  
デンは、非フィンランド的なものを持ち込もうとする象徴という感じがあ  
るのかもしれない。
- フィンランドは社会保障の水準が高いことが特徴だが、その水準を維  
持していくためには、さらに税金を上げなければならないのではないかと  
思うが、どうか。
- 財源はどちらにしても確保しなければならないが、消費税の税率は  
24%で、既に欧州の中でも高い水準である。教育、旅行、本などは軽減  
税率が適用されているが、これを廃止することも難しい。社会保障財源  
の多くは地方税だが、これも大変な負担で上げることが難しい。先ほど  
説明した地方自治制度改革により、実施体制の効率化でコスト減を行い、  
また、18の郡（仮称）に設けられる地方議会で税について議論していく  
ことになると思われる。
- 指摘のとおり、多くの給付や手当があるが、そうしたものが不必要  
な人も多くいる。給付のための審査に大変な手間暇がかかっているため、  
現在、ベーシックインカムの実験（2,000人を対象に毎月6～7万  
円程度を審査なしに交付するもの。フィンランドではその程度の金額が  
あれば生活できる。）を行っている。様々なことを試行錯誤している状  
況である。
- フィンランドが日本に求めているのは、どのようなことか。
- フィンランドと日本との関係はいろいろな意味で古い。昨年、フィン  
ランドの独立100周年だったが、2019年は、日本とフィンランドの外交  
関係100周年である。つまり、非常に早い時期に、日本はフィンランド  
という国を認め、外交関係を結んだ。フィンランドは、日本に親近感、  
信頼感を持ってくれていて、言わば「天賦のパートナーシップ」がある  
と言える。
- また、EUと日本の経済連携協定の交渉が妥結し、さらに、日本はT  
PP11、自由貿易地域の連結点になっている。フィンランドは、そうし  
たことに対して、現実的な期待を抱いている。



在フィンランド日本国大使館入口にて、  
山本特命全権大使とともに

#### 【視察を終えて】

本県政調査の3日目は、エスポー市・ネウボラ、フィンランド国家教育庁に引き続き、在フィンランド日本国大使館に赴き、山本特命全権大使から、フィンランドの対露政策、日本との関係、社会保障・社会福祉など、全般にわたる説明を聞くことができた。

特に印象に残ったのは、フィンランドを長年にわたり支配してきたロシアとスウェーデンに対する国民感情の話題で、思いのほか好意的であるというのは、意外に感じたところである。

また、フィンランドの社会保障・社会福祉の水準が高いことは、エスポー市・ネウボラの調査でも実感したところであるが、現在、実施主体に係る制度改革の議論が進んでいるとのことであり、この制度改革が実行に移された場合に、現場のサービスにどのような影響が及ぶことになるのか、大変に興味深く、今後の動向を注視する必要がある。

日本とフィンランドの関係は歴史が古く、日本に対しても非常に親近感があるとのことであったが、今後ともこうした良い関係を保つことができるよう、我々も地方議員の立場から支えてまいりたい。

## VI e-エストニアショールーム (e-Estonia showroom)

調査日時：平成30年3月29日(木) 13時～14時30分

調査場所：e-エストニアショールーム

応 対 者：Tobias Johannes Koch氏 (Project Manager)



e-エストニアショールームでレクチャーを受ける様子

### 1 説 明

#### 【背景】

- ・ 「e-エストニアショールーム」は、10年以上前に設けられた施設だが、去年は、680の企業・大学・団体等の視察があり、1万人近くの訪問者を受け入れた。
- ・ エストニアは、1991年にソビエト連邦から独立したが、その際、国をもう一度建て直す必要があった。
- ・ 独立当時、国としては貧しい状況で、予算があまり多くなかったため、国外の大きく、有名な企業から支援を受けることは不可能であり、国内の小さく、それほど知られていない企業と協力して、新しいものを生み出すことが必要であった。

#### 【電子政府】

- ・ エストニアにおいては、インターネットは「social rights」（社会権）であり、「secret weapon」（秘密兵器）である。インターネットは、電子公共サービスの前提条件であり、エストニアでは、88%の家庭にブロードバンド環境があり、さらに、全国的に3G・4Gのモバイル通信環境がある。
- ・ エストニアでは、インターネットで個人を特定し、証明するためのIDカードを国民が持っている。また、エストニアで暮らし、働く外国人も、サービスを使うためにはIDカードが必要になる。

- IDカードにはICチップが入っているが、そこに個人情報も保存されておらず、アクセスに必要な「private key」（秘密鍵）が入っている。このカードを使って、エストニアの公共サービスのうち、99%にオンラインでアクセスすることができる。（オンラインでできないことは、結婚、離婚、不動産売買。）
- 20年に及ぶ電子政府の開発を通じて、エストニアの人々はこれらのサービスが安全であることを信頼している。

### 【once-only】

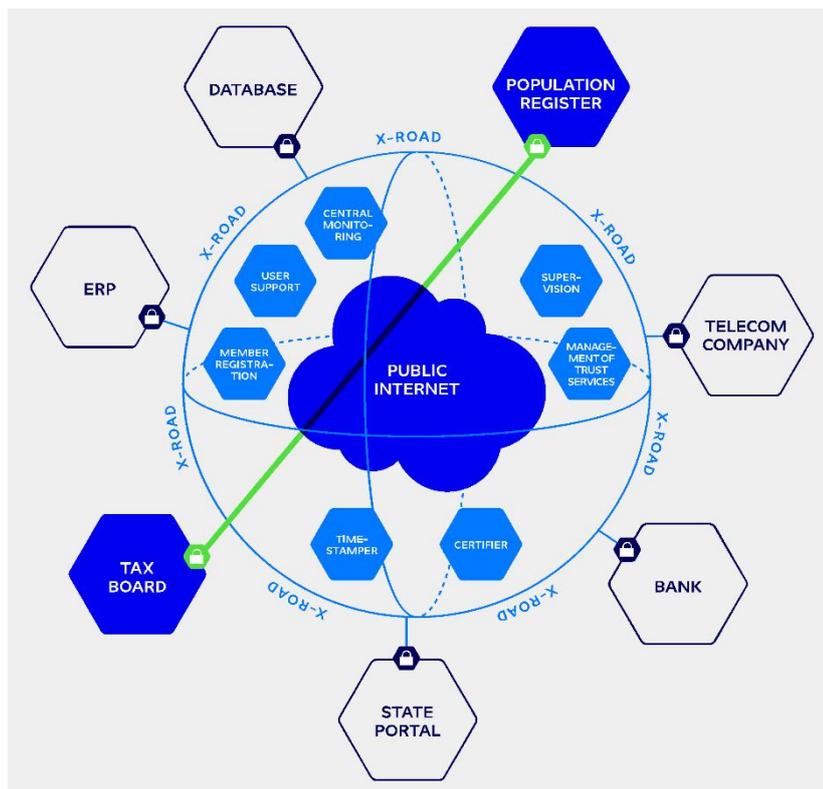
- 電子政府を安全で機能的なものとするために、いくつかの方針がある。
- 政府機関に情報を伝える場合には、一度だけ情報提供すればよく、別の機関に出向いて同じ情報を繰り返し伝える必要はない。「population register」（住民登録）に情報を提供しておけば、他のデータベースは、正当な理由があれば、住民登録から情報を得ることができる。（once-only）
- 政府機関に伝える情報は、すべて電子化されており、書面ではなくデジタルコピーで保有することになっている。窓口に並んで書面で提出することもできるが、その情報は電子化されて保存されることになる。
- 政府機関に送信される途中で、誰かに情報をのぞき見られることがないかという心配もあるかもしれないが、公共サービスシステムのデータベースは、エストニアのGuardtime社によるKSIブロックチェーン技術を使って保存されている。ブロックチェーン技術により、すべてのトランザクションが保存されるので、誰が自分の情報にアクセスしたのか、確認することができる。

### 【e ID】

- コンピュータ上で個人を認証させる際には、IDカードを使い、PIN 1コードを入力する。リアル世界で誰かと契約するときには書面上に署名をするが、デジタル世界では、IDカードとPIN 2コードで電子署名をする。エストニアでは、「Digital Signature Act」（電子署名法）により、電子署名に書面での署名と同じ法的効力を与えている。
- 昨年、e IDを導入してから15年が経過し、e IDは、「mobile-ID」や「smart-ID」など、IDカード以外のデバイスに移りつつある。「mobile-ID」は、携帯電話会社から特別な機能を持つSIMカードを契約して利用することができ、IDカードと同じように使うことができる。
- 「smart-ID」は、携帯電話で、アプリとしてダウンロードして利用することができ、SIMカードは必要ない。IDカードと「mobile-ID」で行った電子署名は法的拘束力を持つが、現時点で、「smart-ID」はまだそこまでには至っていない。

## 【X-ROAD】

- e IDは、統合情報交換プラットフォームである「X-ROAD」にアクセスするためのKEY（鍵）になっている。「X-ROAD」は、2001年から使い続けられているが、まとめて1つのデータベースとしているものではなく、企業や政府機関それぞれのデータベースを結びつけている。
- 「X-ROAD」では、一年間に5億件以上のトランザクションがある。数字の結果で見ると、「X-ROAD」で、一年に800年ほどの時間を節約できていることになる。また、それぞれのデータベースがお互いに結び付いているので、日常的なサービスは非常に便利になっている。



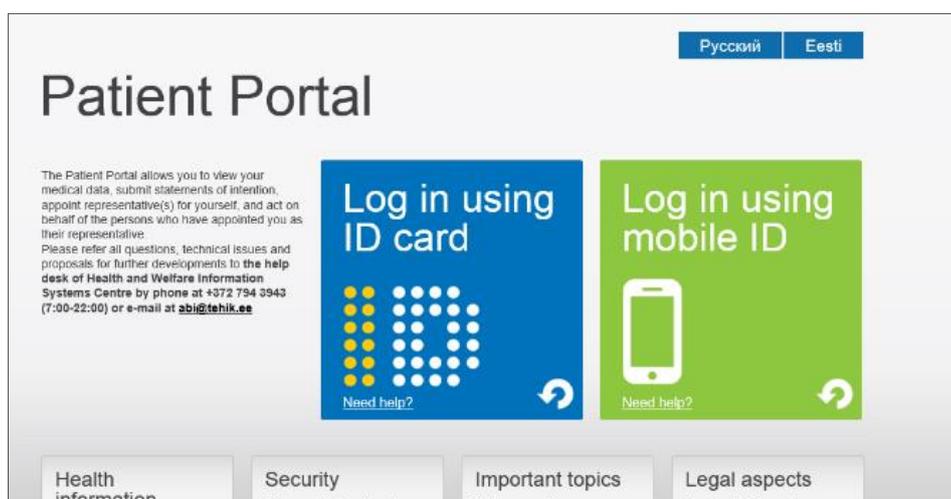
X-ROAD 概念図

## 【起業】

- 例えば、モーニングコーヒーを飲んでるときにビジネスアイデアが浮かんで、会社を立ち上げたいと考えた場合、コンピューターかタブレット、IDカードか「mobile-ID」で、「e-Business Register」にログインして、18分間のうちに会社を登記することができ、ランチタイムの頃には、その確認メールが届くことになる。エストニアで起業することは、非常に簡単である。
- 「e-Residency」は、どんな国の方でもデジタルIDを得ることができ、「e-Residency」カードにはICチップが入っていて、コンピューターを通じて、「e-Business Register」やネット銀行の取引を行うことができる。自分の家のリビングルームから、ビジネスを行うことができる。

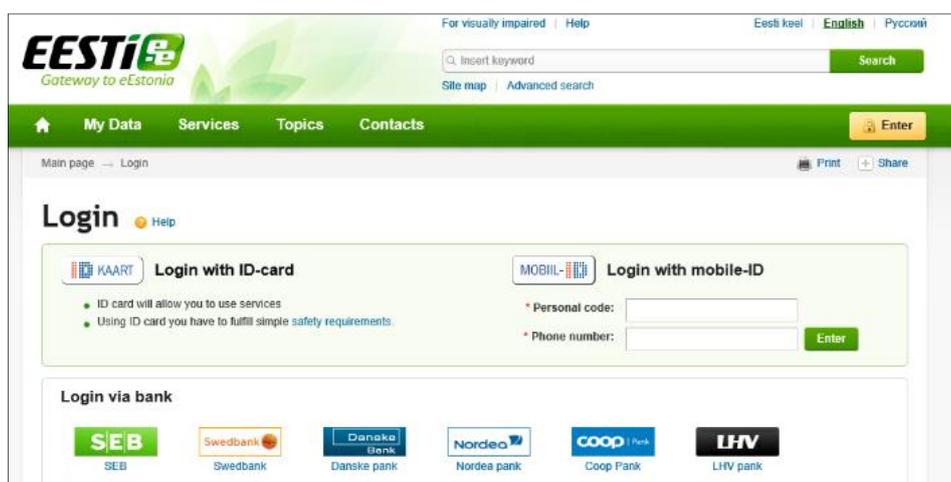
## 【e-Health】

- ・ エストニアでは、すべての居住者が「digital health record」を持っていて、医者は、個人への過去の処置や薬の処方などの情報にアクセスすることができる。
- ・ 「Patient Portal」（患者ポータル）から、IDカードか「mobile-ID」を使ってログインした「My e-Health」に、「digital health record」が掲載されている。ログインした画面には、健康保険に加入しているかどうか、family doctor（ホームドクター）が誰なのか、という情報が表示され、「My e-Health」では、どれくらいの医療費がかかったのかという情報も見ることができる。



「Patient Portal」の画面 <https://www.digilugu.ee/>

- ・ この情報は、「X-ROAD」でアクセスする「healthcare database」に保存されているが、「X-ROAD」で起きたトランザクションは、すべて記録が残されているので、自分の情報に誰がアクセスしたのかを知ることができる。なぜ、自分の情報にアクセスしたのか疑問があれば、それを調べることも可能である。



「EESTi.ee」の画面 <https://www.eesti.ee/>

- ・ また、state portalの「EESTi.ee」というサイトは、電子政府の入口になっているが、IDカードか「mobile-ID」でそこにログインすると、「population register」の中の自分の情報がどのように使われているかを見ることができる。

※ プレゼンテーションでは、実際に説明者が自らのIDカードや「mobile-ID」を使用して「Patient Portal」や「EESTi.ee」にログインし、具体的な履歴情報を見ながらシステムをどのように使うことができるのか、説明があった。

～例えば、「EESTi.ee」を見ながら、「Ridango」という公共交通機関の関連会社が自分の個人情報にアクセスした履歴があることを示しつつ、首都タリンの居住者が交通機関を利用するときに使うICカードとe-IDが結びつけられており、「Ridango」は説明者がタリンに居住している事実を確認するために個人情報にアクセスしたと考えられる、などの話があった。



e-エストニアショールーム  
内部の展示物



## 2 質疑 (凡例 ■：調査議員、□：応対者)

- プレゼンテーションの中で、エストニアは、EU、NATO、WTO、OECDと並んで「DIGITAL 7」のメンバーであると説明されていたが、「DIGITAL 7」の他のメンバーはどのような国か。
- 元々は「DIGITAL 5」として、エストニアの他、イスラエル、ニュージーランド、韓国、英国がメンバーだったが、2018年2月にカナダとウルグアイが加わり、「DIGITAL 7」となった。

## 【視察を終えて】

「e-エストニアショールーム」は10年以上前に開設されたとのことだが、エストニア全土で電子国家が具現化するまでには、まだ時間がかかるだろう。一方、エストニアでは、国家予算の1%で電子国家が実現できるとの話もあり、日本においても夢物語ではないと感じた。日本でも、政府は、平成29年5月に決定した「デジタルファースト・アクションプラン」において、行政手続・民間取引IT化にあたっての原則の一つとして「ワンスオンリー原則」(Once only principle)を掲げ、また、平成30年1月には「デジタル・ガバメント実行計画」を決定し、6月に閣議決定した「未来投資戦略2018」においても「デジタル・ガバメントの実現」が掲げられ、旗艦プロジェクトとして法人設立手続のオンライン・ワンストップ化(オンラインによる法人設立登記の24時間以内の処理を含む。)が示されるなど、エストニアと同様の方向性で、具体的な動きが加速しているところである。

今回プレゼンテーションを受けた中で、特に本県でも導入の必要があると感じたのは、「e-Health」である。「e-Health」では、個人の電子カルテを作成して健康記録を残し、どこの病院でどのような診断を受け、どのような薬を飲んでいるのか、一目でわかるようになっていた。本県においても、同様の電子カルテを導入することにより、 unnecessaryな病院通いや薬の処方を減らすことができると考えられるので、試験的に導入することも検討すべきであろう。

## VII MEKTORY

Tallinn University of Technology/Innovation and Business Centre MEKTORY  
(タリン工科大学イノベーション&ビジネスセンターMEKTORY)

調査日時：平成30年3月29日(木) 16時～17時

調査場所：MEKTORY



MEKTORY建物外観

### 1 説明

#### 【概要】

- ・ タリン工科大学は、エストニアで最も大きな大学で、国内唯一の工科大学である。MEKTORYは、そのタリン工科大学の一部である。
- ・ MEKTORYで行っていることは、大きく、「技術」、「スタートアップ」、「子ども達」の3つに分けることができる。
- ・ 「技術」は、大学と企業の連携に活用され、例えば、企業に新しいプロジェクトやアイデアがあって、その専門家を探しているときに、MEKTORYに依頼して推薦してもらおうという形で人と人を繋げるのがMEKTORYのポイントの1つである。
- ・ 一例として、三菱自動車工業(株)との協力プロジェクトでは、三菱自動車工業(株)から何台かの電気自動車をもらい、移動・ルートの実験や、寒冷地でも問題なく運行できたかといったテストを行った。
- ・ 「スタートアップ」は、学生と企業を結びつけて支援する。
- ・ 「STARTERtech」というスタートアッププログラムに参加すれば、どうやって新しい商品を生み出し、開発し、投資者を探し、投資を受けることができるのか、学ぶことができる。そのコースでは、何もないところから、どうやってスタートアップ企業を生み出し、成功させることができるか、学ぶことができる。

- ・ スタートアップ企業をやりたい方にはコンペティションもあって、そのコンペティションで優勝した人は、MEKTORYの中の部屋を1年間無料で借りることができる。
- ・ 家賃を払えば、MEKTORY内の部屋を使い続けることもできるので、現在、5つのスタートアップ企業がオフィスを設けているが、通常は、ここから卒業して、例えば隣にある「Tehnopol」というスタートアップ企業の多い建物・組織などに移動することが多い。
- ・ 「子ども達」には、小学校から高校まで、子ども達がそれぞれ希望することについて教えていて、子ども達を対象にした特別なプログラムやイベントも行っている。ロボット、技術、プログラムなど、幅広い分野のテーマが紹介され、子ども達はそこから好きなものを選ぶことができる。
- ・ MEKTORYの運営資金の半分は国から支援を受けている。また、様々な企業がスポンサーになって、スタートアッププログラムに投資して支援してくれており、部屋には、スポンサー企業の名前を付けることができるようになっている。



説明を受けた部屋には、スウェーデンの通信機器メーカー「Ericsson」の名前が付けられている。

部屋のイメージは、スポンサー企業が決めており、備品等も企業の負担で入れられているとのこと。この部屋の天井には、全面に青空と木々に覆われた写真が設置されていた。



## 【施設内を周りながらの案内】

- ・ 建物の1階は、主にオフィスとconference centerとして使用されているが、それぞれの部屋には、企業又はMEKTORYが決めたテーマが定められており、この建物にはつまらない部屋はない。

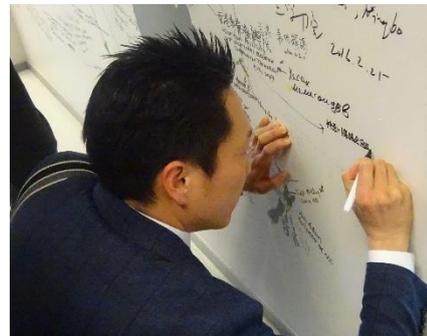


スポンサーになっている企業のロゴを掲示している壁。100以上のスポンサーがいるので、スペースの都合上、全部は掲示できていないとのこと。

- ・ MEKTORYには、国外から多くの視察・見学者が訪れており、また、国内の学校から多くの学生が見学に来ている。世界地図とエストニアの地図に、訪問者が自らの記録を残すことは、エストニアが世界と結び付いているということも意味している。



訪問者が訪問の記録を残している壁。日本からも多くの視察者が訪れていることがわかる。



- ・ 休憩エリアには、テレビやキッチンがあり、コーヒーがいつでも飲めるようになっていて、リラックスしながらミーティングができる。アメリカの教育機関の協力で設置されているので、アメリカ国旗があしらわれている。



- ・ 企業以外に、大使館などから支援を受けた部屋もある。

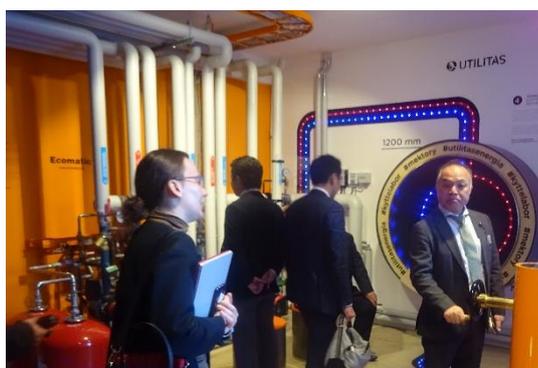


左は、ドイツのルーム。もうすぐワークショップが始まるとのことで、コンピュータなどが用意されている。  
学生は、こうした部屋を無料で借りることができる。

- ・ 換気システムを紹介する研究室には、各企業からもらった様々なタイプの換気装置が設置されており、学生は実物を使った実験をすることができる。また、子ども向けのワークショップも行っている。



- ・ 建物でセントラルヒーティングがどのように使われているのか紹介する部屋でも、様々な設備を使って、子ども達にもわかる形で示している。



※ 当日は、施設内の各所で子ども達の姿が見受けられ、中には、ワークショップと誕生日パーティーを開いているという子ども達もいた。

## 2 質 疑 (凡例 ■ : 調査議員、□ : 説明者)

- MEKTORYで誕生して、大企業にまで成長した例はあるか。
- 2013年に始まったばかりなので、そこまで大きくなった企業はまだないが、学習を支援するソフトウェアの開発を行っている「Foxcademy」のように進んでいるスタートアップ企業も出てきている。
- タリン工科大学の卒業生から、大企業になってることは多く、例えば、「TransferWise」や「Taxify」といった企業がある。

### 【視察を終えて】

北ヨーロッパに位置するエストニア共和国は、国土として九州本島の約1.2倍の面積を有し、人口としては約132万人の国民が暮らす国家である。日本の基礎自治体と比較をすれば「さいたま市」と同規模程度であり、広域自治体との比較では「愛媛県」「長崎県」「奈良県」等と同規模程度であると述べればイメージがつくであろうか。

訪れた「タリン工科大学」はエストニア首都タリンに位置しており、都市としては中世後期に隆盛を迎えたハンザ同盟の中核港湾都市として栄えた歴史をもっている。現在では、報道の自由度ランキング上位国として、国内外企業によるソフトウェア開発も盛んであり、何よりも早期IT教育の充実と共に、国際学力調査ではヨーロッパ上位国として主たる地位を占めている。

一方、国の変遷では様々な歴史も経ており、これまでに近隣諸外国（主にはドイツ、ソビエト≡ロシア）による干渉や占領統治が繰り返されており、近年では安定国家としての位置付けを確かなものになっているが、大きな転換を迫られた過去がある。2007年にロシア系住民による一大暴動が発生した折に、世界初の大規模サイバー攻撃を受けており、通信システムが麻痺を起こす事態に直面した。これを契機に、サイバー面での強化が求められ、ICT国家としての性格付けが成された側面がある。これについては非常に興味深く考えている。

これらの事柄から推察するに、（軍事的にはNATO加盟を済ませているので他の面で鑑みた際に）ICT強化が（軍事以外での残された面での）国家の強化に繋がるという明快なルールが敷かれたものと思われる。現在では、国としての防御力を、国としてのセールス（外国からの投資）にも活かしており、理想的な循環が生まれているものである。ICT強化→外国投資呼び込み→更にICT強化→更に外国投資呼び込み→・・・（繰り返し）、という黄金の循環サイクルの形成である。

今回の「タリン工科大学」では、それらのサイクルに資する海外からの視察団の受け入れを重視していることが分かった。各視察者が、その足跡を残している校内壁面（48頁写真参照）を見れば、見事なまでに世界中からの訪問があることが分かる。早速、私達も「訪問の記し」を残してきたところである。また、海外からの呼び込みのみならず、自助努力にも注力していることも分かる。私達が視察をしていると、校内を往来する多数の少年少女が見

受けられた。この子等は、ここで勉強に勤しむ「未来のベンチャー」の卵なのである。力強いスタートアップの土台が、このように育まれている現場を視察することができた。子どもは次代の宝として専門分野に特化する幼年期教育も見逃せない。今後の県政に十分に活かしてまいりたい。

備考 本件調査の計画において、MEKTORYでは、エストニアにおけるプログラミング教育の現状・課題等を聴取することとなっていたが、調査先の都合により、プログラミング教育を担う団体からのヒアリングを行うことができず、MEKTORYの概要説明のみ受けることとなった。